越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略

おち家の挑戦

challenge of ochi family

challenge of ochi family

challenge of ochi family

challenge of ochi family

高知県越知町

【目次】

総合戦略策定の趣旨

（１） 目的 …… 3
（２） 総合戦略の位置づけ …… 3
（３） 計画期間 …… 3
（４） 地方創生への取り組みに向けたキャッチフレーズ …… 3

『越知町人口ビジョン__越知町の現状と目指すべき方向と将来展望』

Ⅰ 人口の現状分析

1 越知町の人口の現状
（１） 越知町の人口の推移 …… 4
（２） 人口構成 …… 5
2 人口増減の要素
（１） 自然増減の状況 …… 6
（２） 社会増減の状況 …… 7

Ⅱ 人口減少とその影響

1 越知町の将来人口推計
（１） 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計 …… 13
（２） 将来人口に与える自然増減・社会増減の影響の分析 …… 14
2 人口減少が越知町に及ぼす影響（考察） …… 17

Ⅲ 越知町の将来展望

1 目指すべき将来の方向 …… 18
2 越知町独自推計による人口の将来展望 …… 19

『越知町版総合戦略』

Ⅰ 総合戦略の基本目標 …… 24

Ⅱ 基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標１ 地域資源を活かし雇用を創出 …… 25
基本目標２ 新しいおち家の家族をつくる …… 28
基本目標３ 若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり …… 30
基本目標４ 越知の未来を担う人づくり …… 32
基本目標５ 安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり …… 34

Ⅲ 総合戦略の進捗管理体制 …… 36

■総合戦略策定の趣旨

（１）目的

日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が平成26年11月に制定され、地方への多様な支援と「切れ目」ない施策の展開が打ち出されました。これに基づき、国ではまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」・「総合戦略」を策定しました。長期ビジョンでは2060年（平成72年）に人口1億人を維持することを目標として掲げています。平成27年度～平成31年度の5年間を計画期間とする「総合戦略」では、「地方における雇用創出」、「東京への人口集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」を柱に、将来にわたって「活力ある日本社会」の維持を目指すべき方向として掲げています。

本町においても人口減少と少子高齢化は進行し続けており、地域産業の成長による所得向上や雇用の確保、結婚・出産・子育て支援など、人口減少対策の強化が喫緊の課題となっています。

まち・ひと・しごと創生法第 10 条第 1 項に基づき、国及び高知県が策定している総合戦略を勘案し、町民が安心して働き、結婚、出産、子育てをすることができる地域社会の実現を目指すため、越知町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

（２）総合戦略の位置づけ

本町においては、平成 23 年度に以後 10 年間の町の指針となる第 5 次越知町総合振興計画「流水文化 2011～枠を越えて知をつなぐ～」を策定しています。その計画では、人口減少と少子高齢化、産業の衰退、財政規模の縮小といった現状から、人口減少の抑制、産業の活性化、財源の確保といった課題を解消すべく、平成 32 年の将来像を描き、その実現に向けて取り組んできています。そこで、町の最上位計画である第 5 次越知町総合振興計画との調和を図りながら、人口減少対策を計画の柱とし、今後 5 ヵ年の目標、施策の基本的方向性や具体的な施策についてまち・ひと・しごと創生総合戦略で定めます。

（３）計画期間

計画期間は平成 27 年度～平成 31 年度までの 5 ヵ年計画とします。

（４）地方創生への取り組みに向けたキャッチフレーズ

地方創生は、越知町に暮らす私たち一人ひとりが、それぞれの立場から知恵を出し、ともに考え、支え合い、一丸となって人口減少問題や地域の課題解決に取り組んでいくことから、キャッチフレーズを

「おち家の挑戦」とします。

このキャッチフレーズを掲げ、内外への情報発信に活用し、「まちが育ち、ひとが育ち、しごとが育つ越知」として、地方創生に取り組みます。

『越知町人口ビジョン__越知町の現状と目指すべき方向と将来展望』

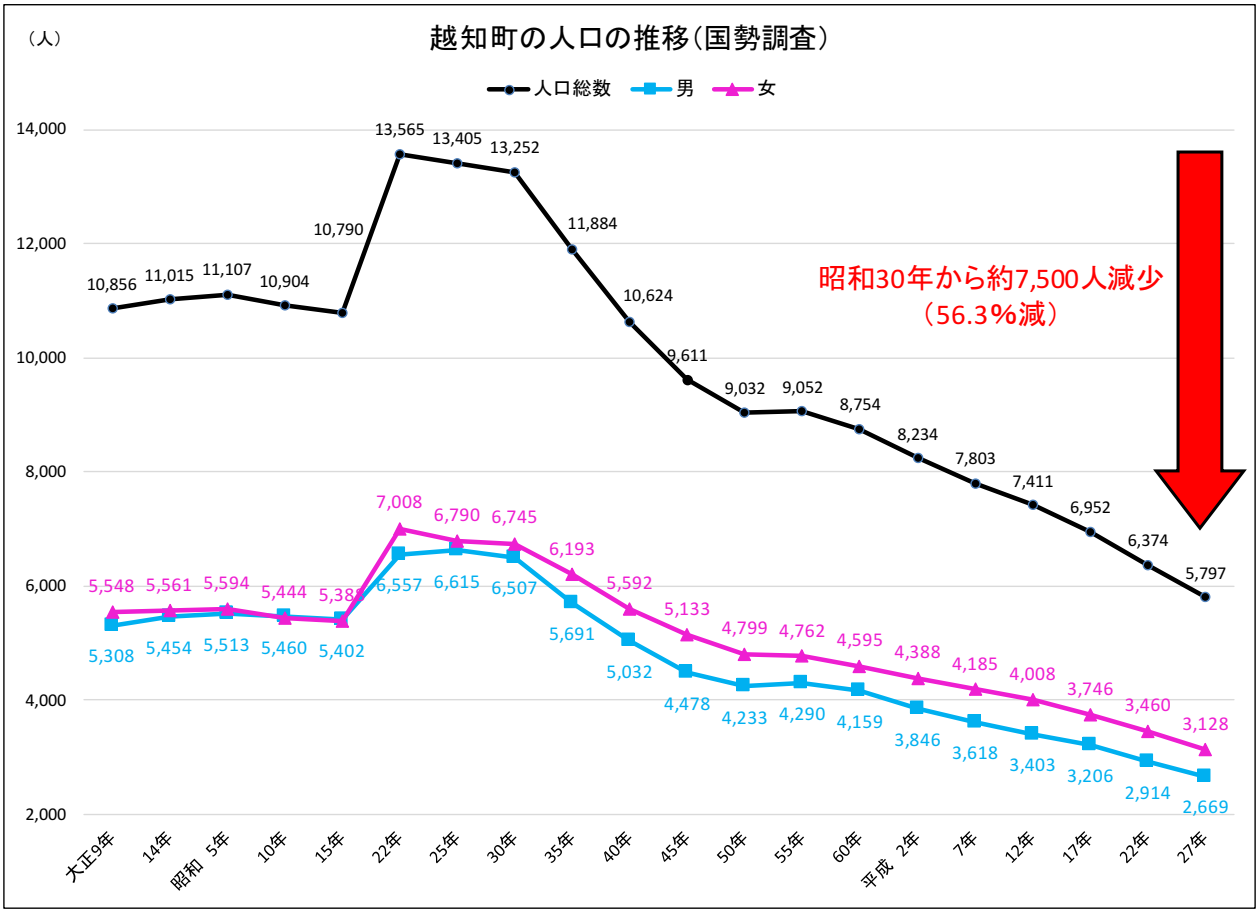
Ⅰ　人口の現状分析

1　越知町の人口の現状

（1）　越知町の人口の推移

越知町の人口は、昭和 30 年以降の高度成長期に、急激な人口減少となりましたが、第 2 次ベビーブーム期の昭和 55 年には微増となりました。しかしその後は減少傾向が続き、平成 27 年の人口は昭和 30 年の 5 割以下の 5,797 人となっています。

人口のうち男女比は、昭和 22 年以降は女性の方が多く、400 人～500 人ほどの差があり、長い間その差が続いています。



（出典：国勢調査）

（出典：昭和 55 年 10 月 1 日の境域による各回国勢調査時の市区町村別人口　総務庁統計局）

※平成 27 年は速報値

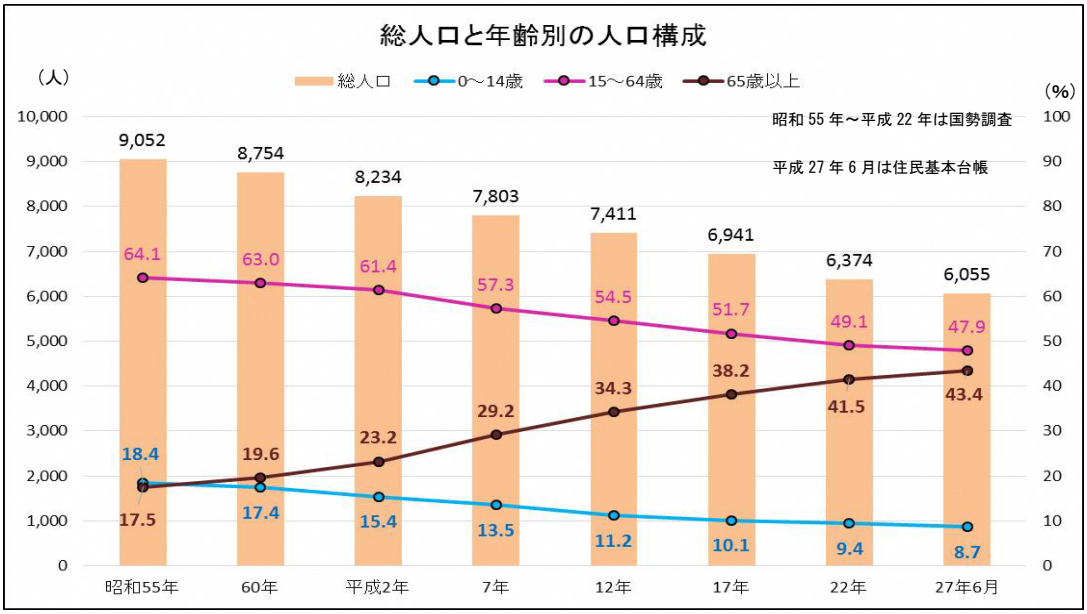
※昭和 25 年以前の国勢調査人口は昭和の合併以前のため推計値

（２）人口構成

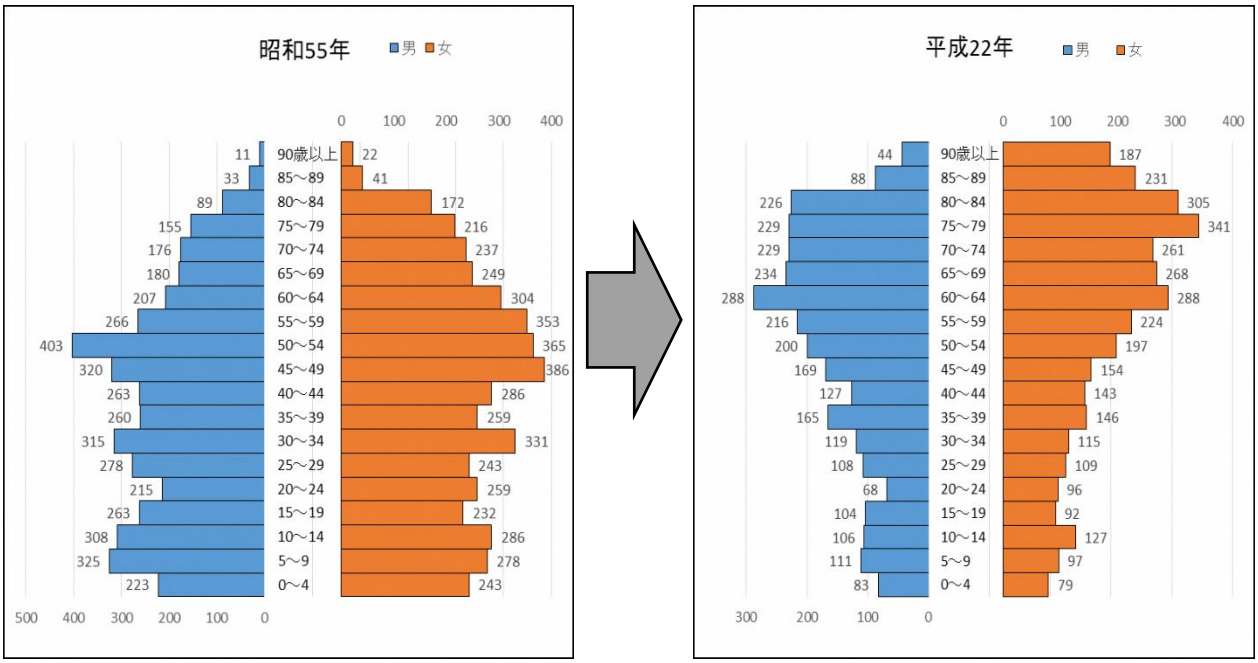
総人口に占める割合は昭和 55 年当時は 65 歳以上人口割合が一番低い割合でしたが、その後急速に高齢化が進展し、平成 22 年には 40%を超え、生産年齢人口（15～64 歳）の割合に近づくほどの高い割合となっています。

生産年齢人口の割合は昭和 55 年には 60%を超えていましたが、その後年々低下し、今後は構成割合が高い 50～60 歳が老年人口に加わることから、さらに割合が下降すると見込まれます。

年少人口（0～14 歳）の割合も生産年齢人口と同じく低下し続けており、平成 27 年 6 月の実数は昭和 55 年と比較して 1/3 程度の 528 人となっています。



人口ピラミッドの比較

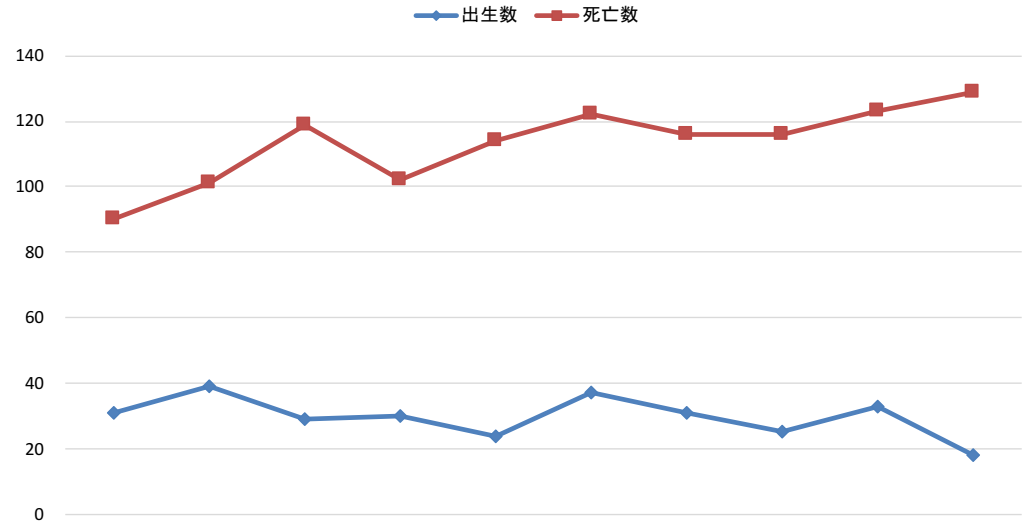


（出典）国勢調査

2　人口増減の要素

人口の増減には２つの要素があります。出生数と死亡数の差し引きである「自然増減」と、転入者と転出者の差し引きである「社会増減」です。

（１）自然増減の状況



	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
出生数	31	39	29	30	24	37	31	25	33	18
死亡数	90	101	119	102	114	122	116	116	123	129
自然減	△ 59	△ 62	△ 90	△ 72	△ 90	△ 85	△ 85	△ 91	△ 90	△ 111

（出典）住民基本台帳人口移動報告書

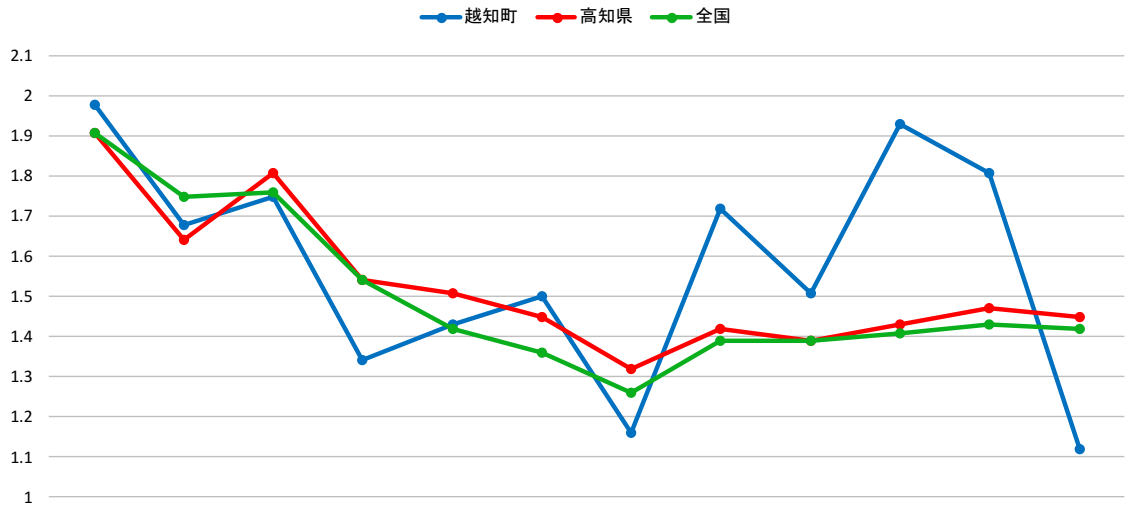
・出生数は近年３０人前後で推移しています。

・死亡数は増加傾向にあり、近年は１２０人前後で推移しています。

・毎年、９０人程度の自然減が続いています。

【合計特殊出生率の推移】

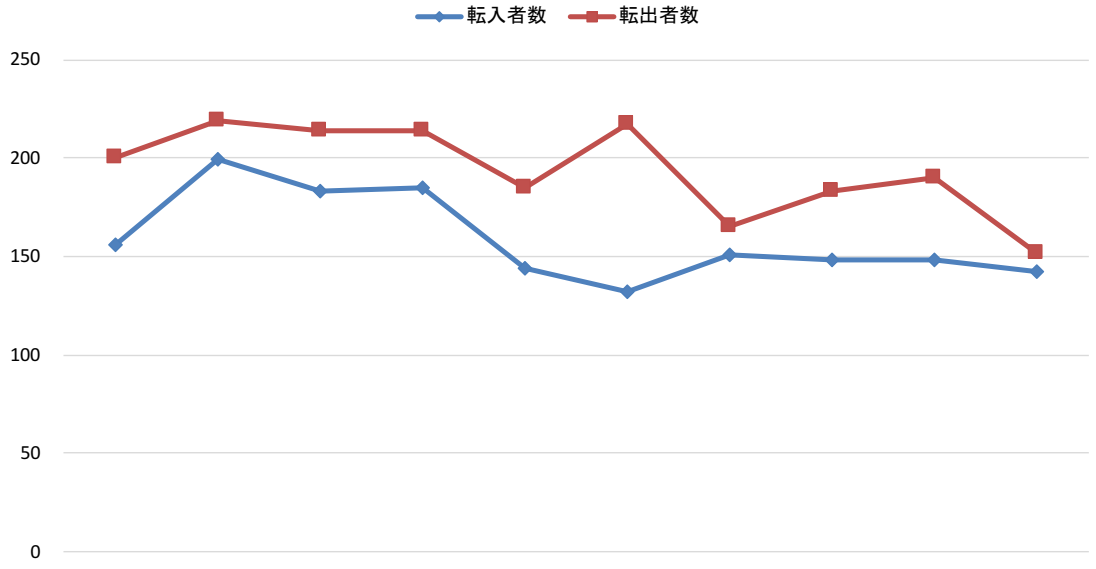
出産可能年齢（１５歳から４９歳）の女性の年齢別出生率の合計である合計特殊出生率の推移については、人口が少ないため越知町では年によりバラつきがありますが、近年を平均すると高知県平均の1.45 程度で推移しています。



	S50年	S55年	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
越知町	1.98	1.68	1.75	1.34	1.43	1.5	1.16	1.72	1.51	1.93	1.81	1.12
高知県	1.91	1.64	1.81	1.54	1.51	1.45	1.32	1.42	1.39	1.43	1.47	1.45
全国	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

（出典）住民基本台帳人口移動報告書

（２）社会増減の状況

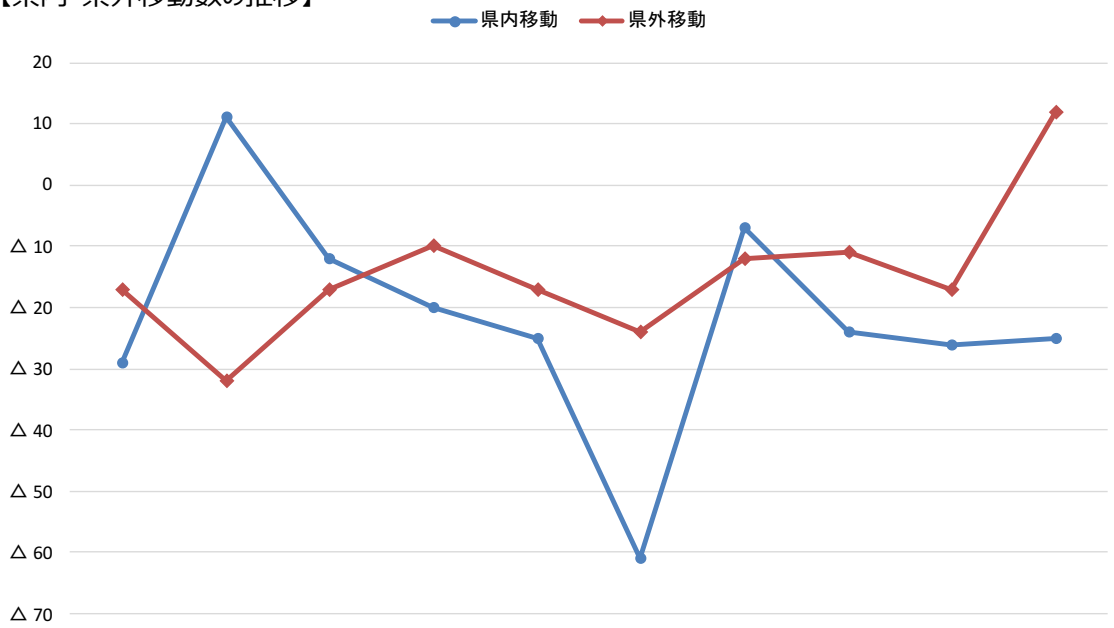


	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
転入者数	156	199	183	185	144	132	151	148	148	142
転出者数	200	219	214	214	185	217	165	183	190	152
社会減	△ 44	△ 20	△ 31	△ 29	△ 41	△ 85	△ 14	△ 35	△ 42	△ 10

（出典）住民基本台帳人口移動報告書

・転入者は近年１５０人前後で推移しています。
・転出者は年度によりバラつきがありますが、１８０人前後で推移しています。
・転出が転入を上回る状態が続いており、社会減が年間３０人程度となっています。

【県内・県外移動数の推移】



	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年
県内移動	△ 29	11	△ 12	△ 20	△ 25	△ 61	△ 7	△ 24	△ 26	△ 25
県外移動	△ 17	△ 32	△ 17	△ 10	△ 17	△ 24	△ 12	△ 11	△ 17	12

（出典）住民基本台帳人口移動報告書

・県内移動は転出超過が続いており、年間２０人程度となっています。県外移動も年間１５人程度の転出超過が続いていましたが、平成２６年度に転入超過になりました。

【主な人口移動の状況】

越知町の人口移動の特徴として、県内の移動が多く、県外への移動は少ないことが挙げられます。県内では高知市への転入・転出が多く、近隣の佐川町、仁淀川町が次いで多くなっています。この３市町で全体の移動の半分以上を占めています。

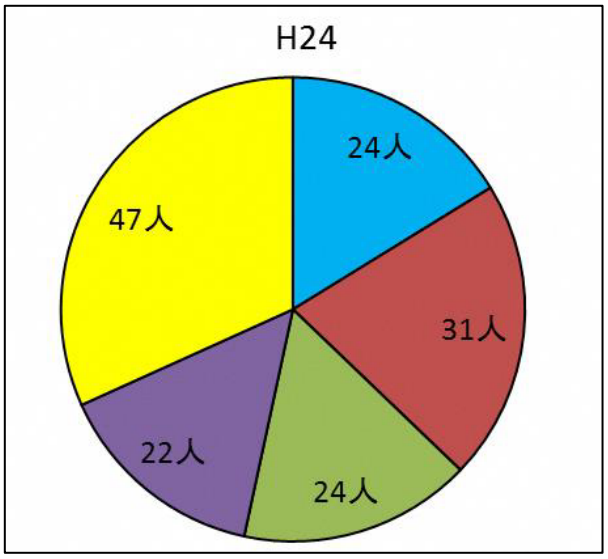
高知市と佐川町は近年転出超過が続いており、仁淀川町は転入超過の状態です。

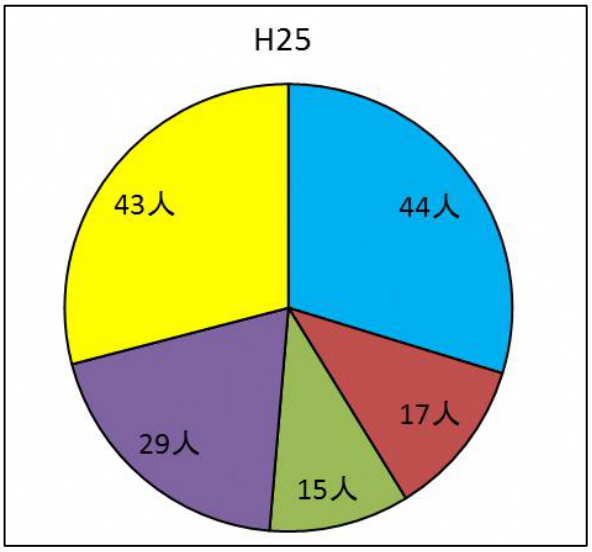
一方で東京や大阪などの都市圏へ直接転出する人数はそれほど多くはありません。

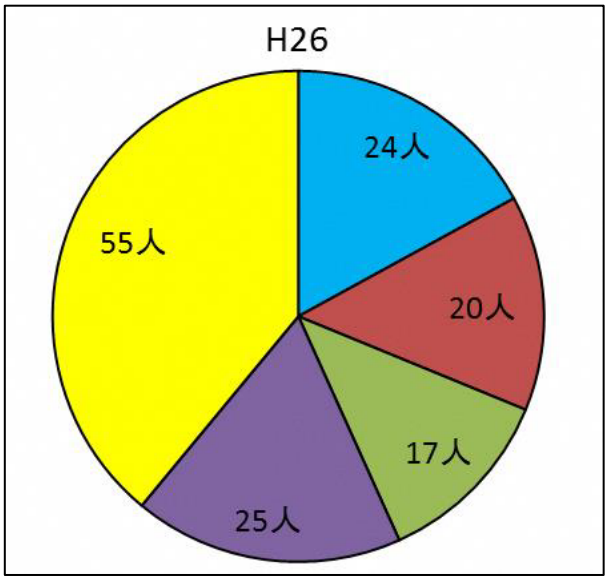
（過去３年間の転入・転出の状況）

【転入の状況】

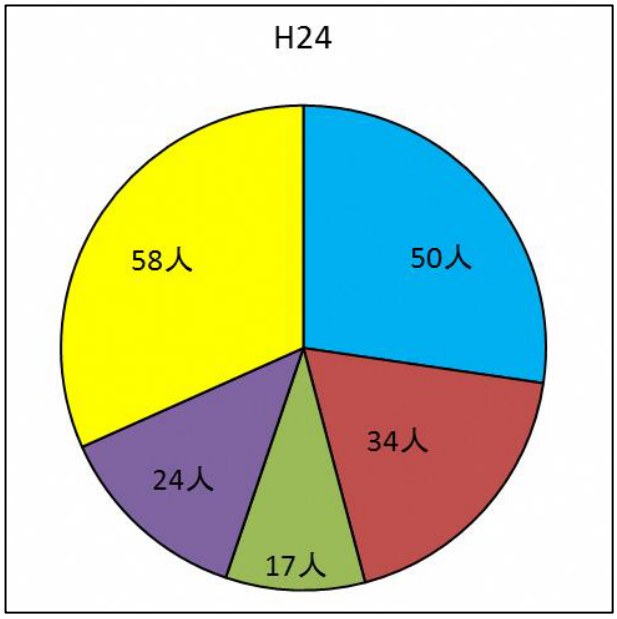
高知市　佐川町　仁淀川町　その他県内　県外

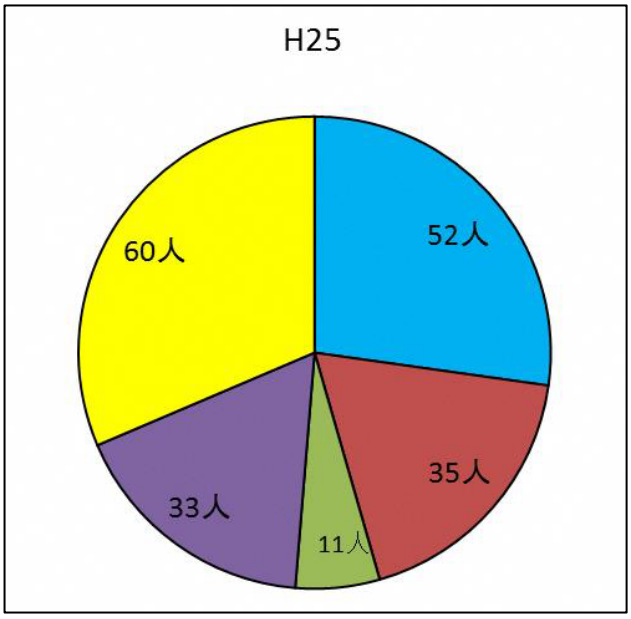


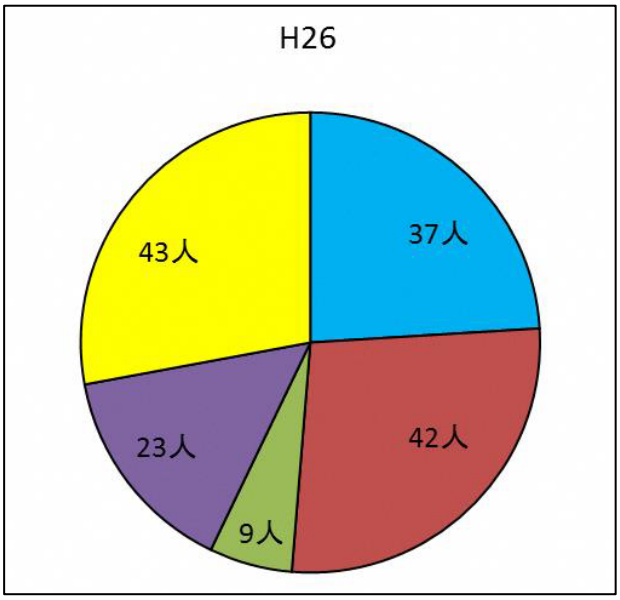




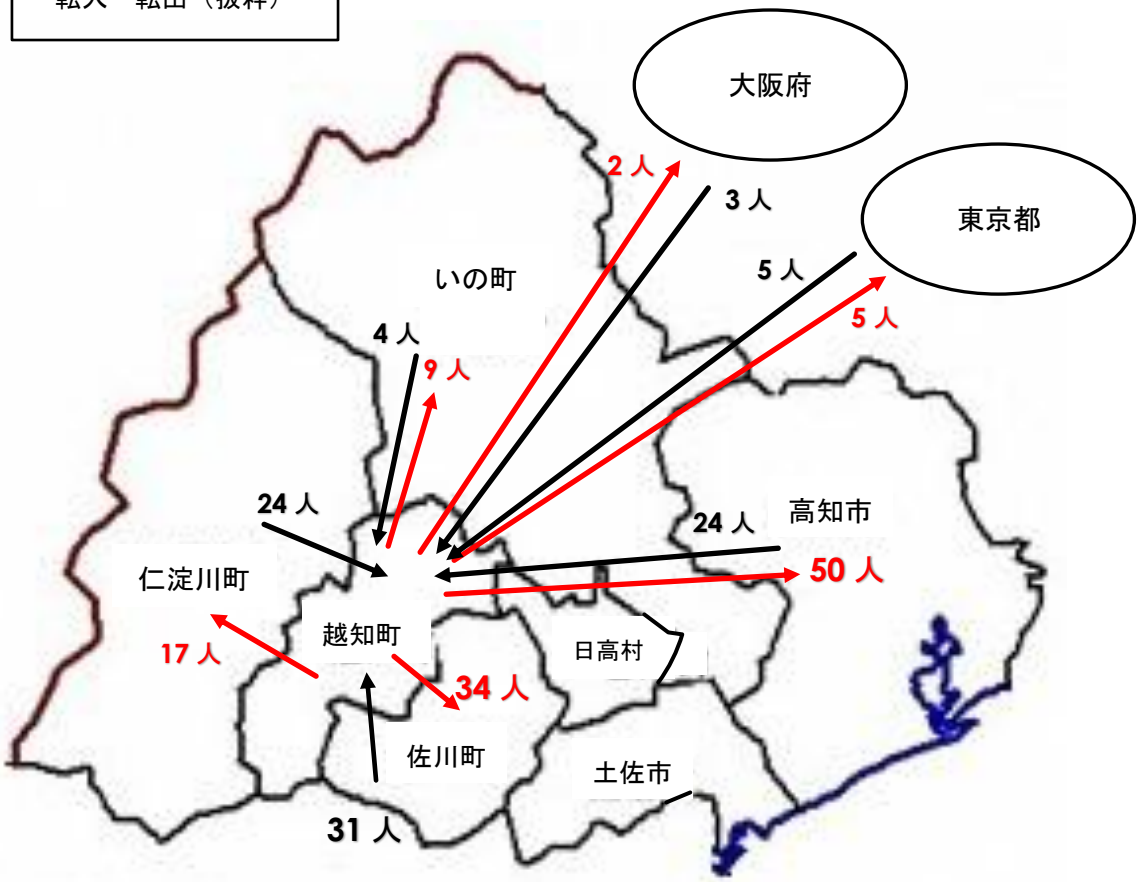
【転出の状況】


H24
50人
34人
17人
24人
58人

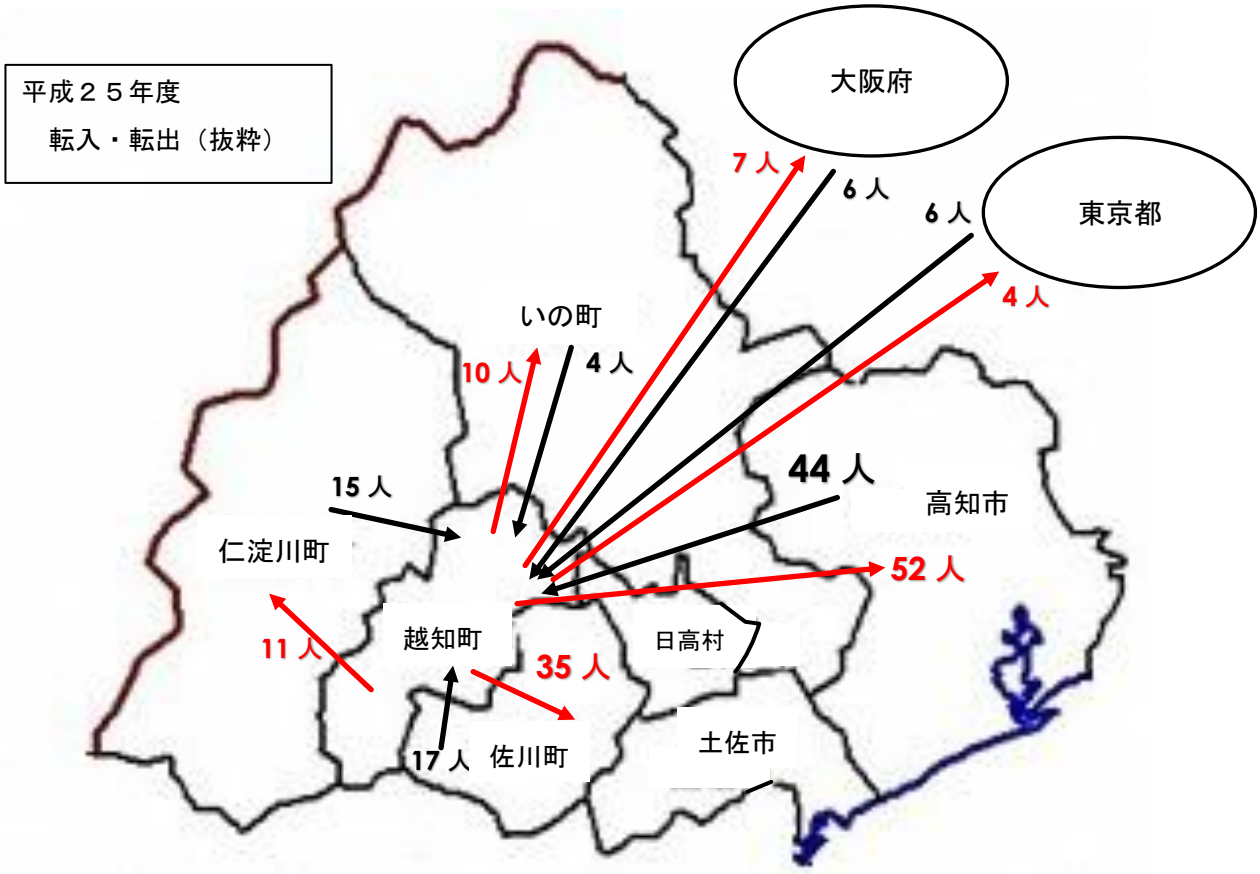

H25
52人
35人
11人
33人
60人

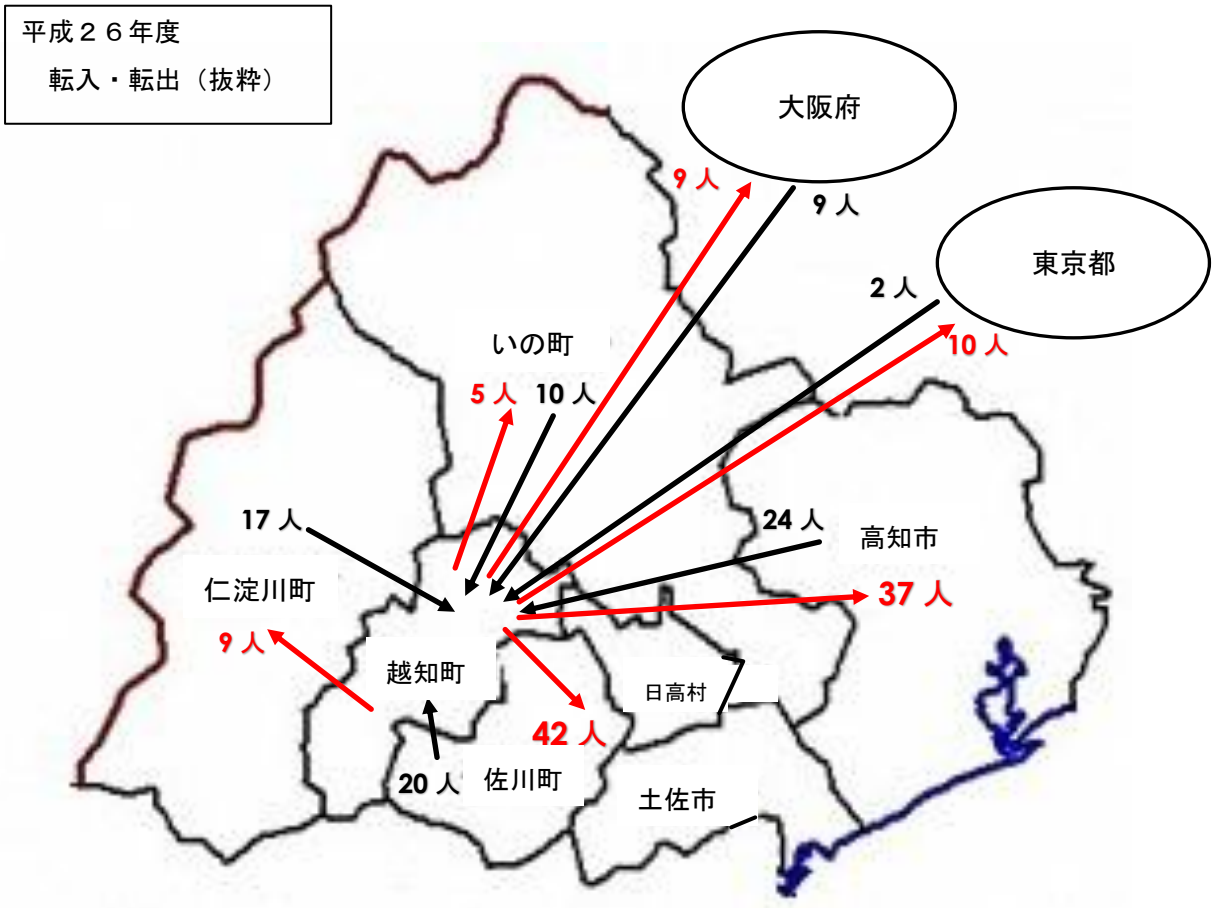

H26
37人
42人
9人
23人
43人

平成２４年度
転入・転出（抜粋）



平成２５年度
転入・転出（抜粋）

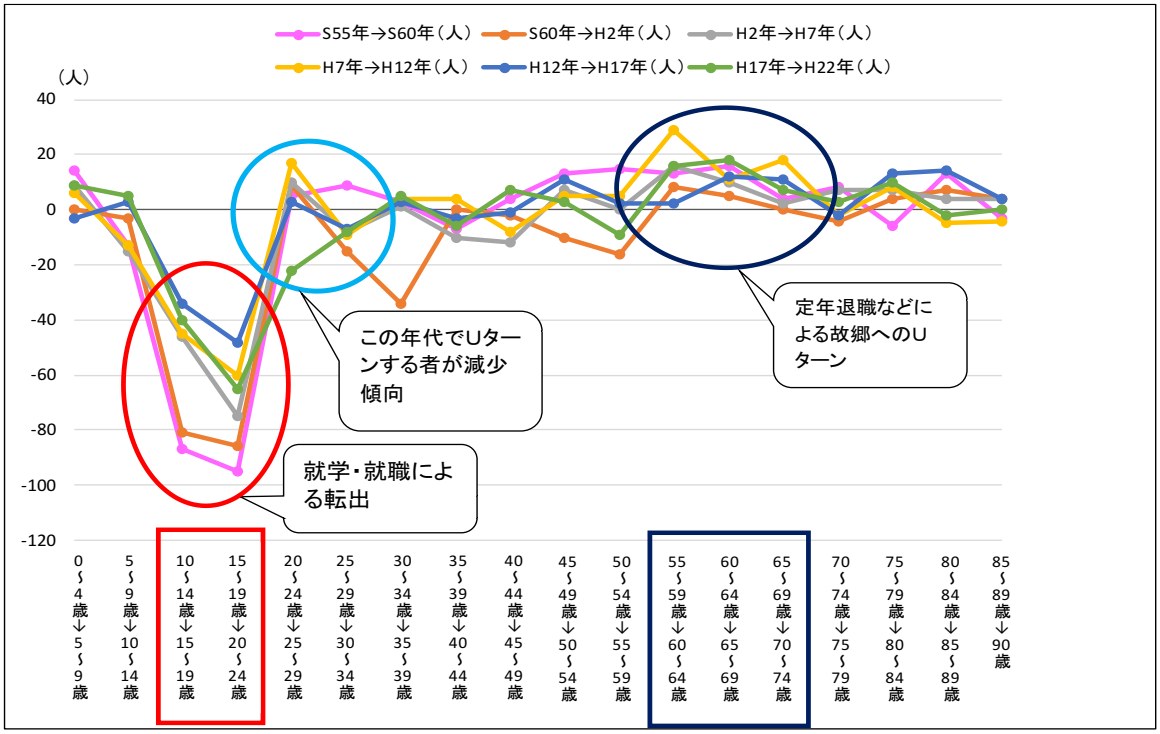



平成２６年度
転入・転出（抜粋）
大阪府
9 人
9 人
東京都
2 人
10 人
いの町
5 人
10 人
17 人
24 人
高知市
仁淀川町
37 人
9 人
越知町
日高村
42 人
20 人
佐川町
土佐市

【年齢階級別の純移動数の状況】

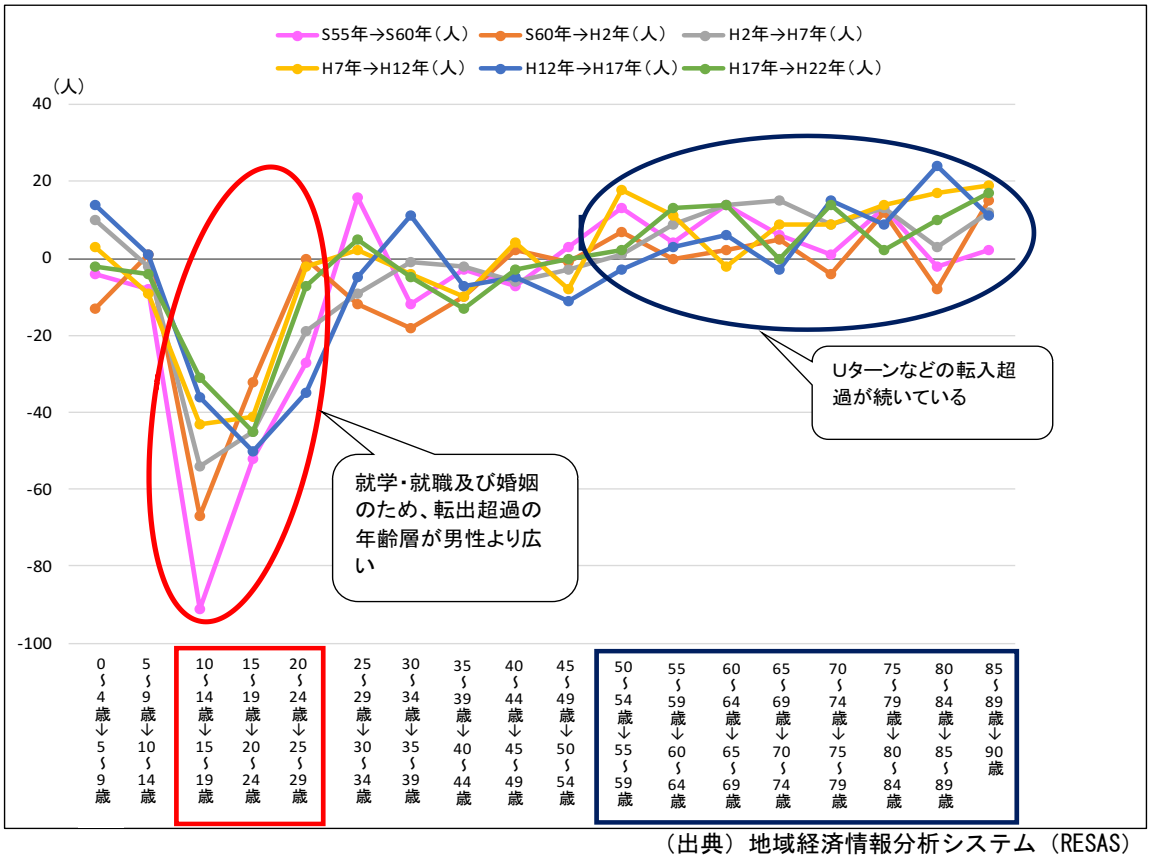
人口移動の状況を年齢階級別に見ると、転出者の多くが 15 歳～29 歳の年齢を占めており、就学や就職する際に転出する傾向が過去から続いています。

年齢階級別純移動数の時系列分析（男性）



（出典）地域経済情報分析システム（RESAS）

年齢階級別純移動数の時系列分析（女性）



（出典）地域経済情報分析システム（RESAS）

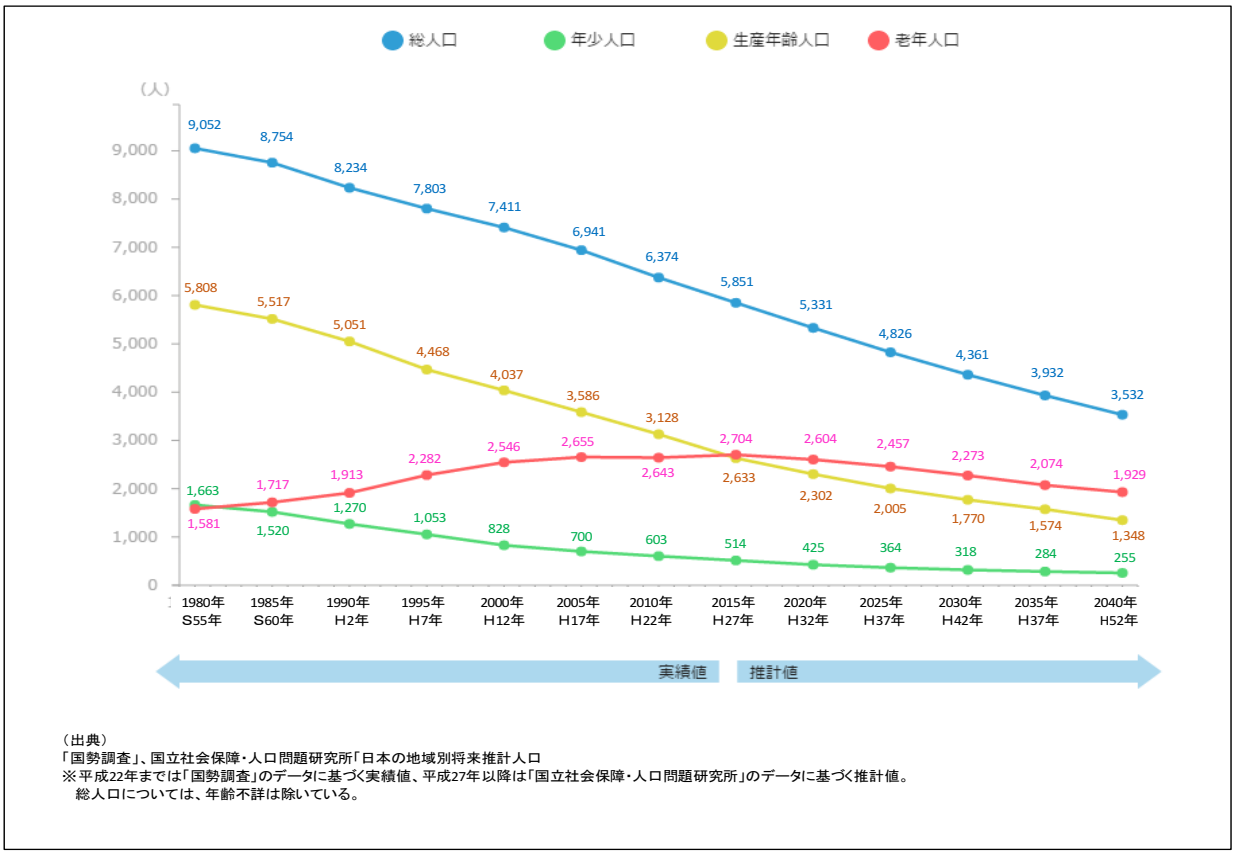
Ⅱ　人口減少とその影響

1　越知町の将来人口推計

（1）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計

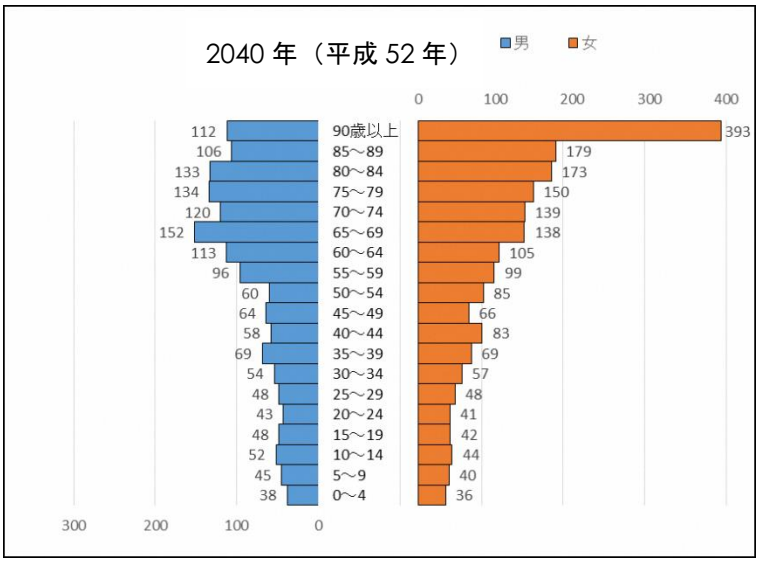
これまでの人口推移をもとに、社人研が設定した傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定した場合、2040 年（平成 52 年）に越知町の人口は 3,532 人程度まで減少すると推計しています。

人口構成割合も老年人口（65 歳以上）が生産年齢人口を上回り、年少人口は現在の半分以下の 255 人と推計しており、人口減少、出生率の低下、高齢化が一層進み、逆ピラミッド型の人口構成がさらに顕著になると想定しています。



（出典）
「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口
※平成22年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、平成27年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
総人口については、年齢不詳は除いている。

（出典）地域経済情報分析システム（RESAS）



（出典）地域経済情報分析システム（RESAS）

（２） 将来人口に与える自然増減・社会増減の影響の分析

2060 年（平成 72 年）まで、現在の傾向をたどると今後どのように人口が推移していくか推計したパターン１（社人研推計準拠）をベースとして、出生率が上昇した場合の変化と、出生率が上昇し、かつ移動率がゼロになった場合の変化についてシミュレーションし、将来人口に与える自然増減と社会増減の影響度について分析し、越知町が目指すべき将来の方向性について考察します。

〈シミュレーション方法と仮定値〉

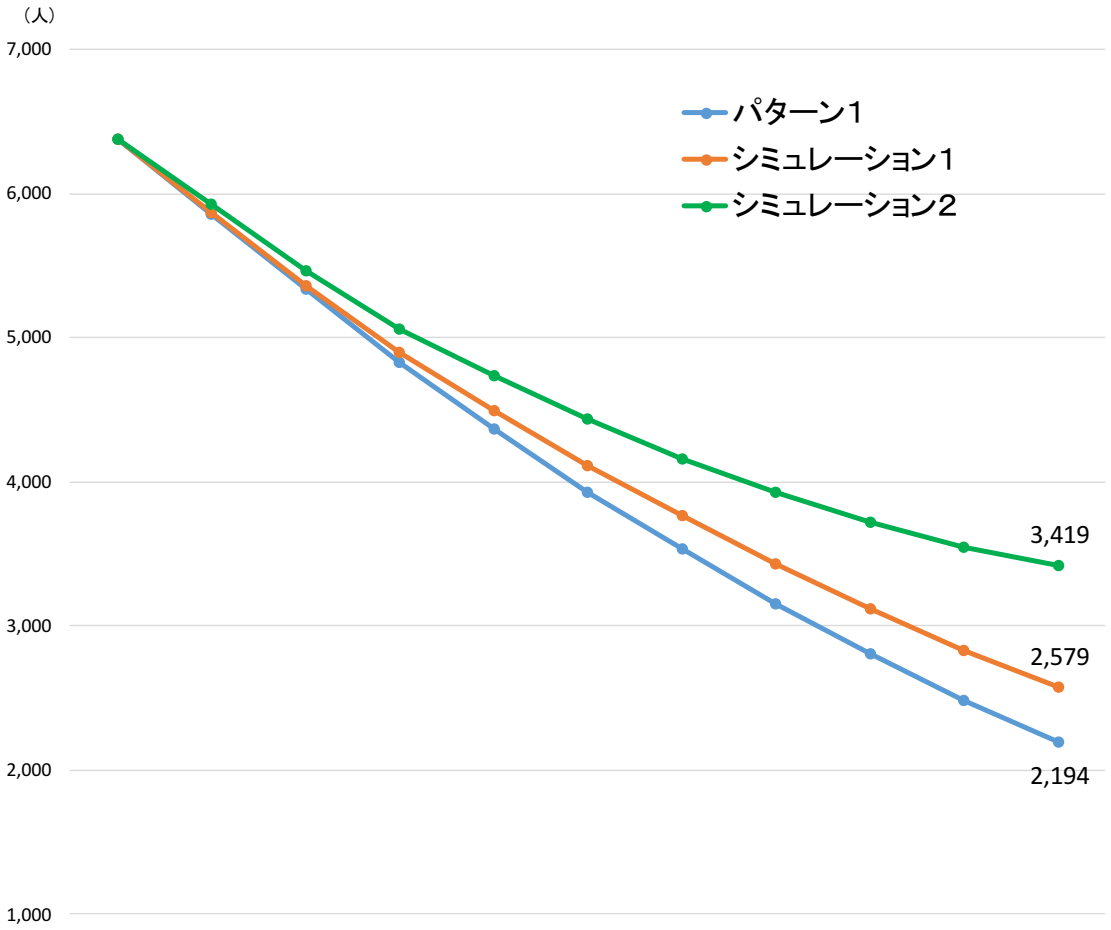
●シミュレーション１

パターン１（社人研推計）をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定

●シミュレーション２

パターン１（社人研推計）をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出が同数となり、移動がゼロになった場合）したと仮定

シミュレーション別の推計のグラフ



	2010年（H22年）	2015年（H27年）	2020年（H32年）	2025年（H37年）	2030年（H42年）	2035年（H47年）	2040年（H52年）	2045年（H57年）	2050年（H62年）	2055年（H67年）	2060年（H72年）
パターン1	6,374	5,852	5,332	4,827	4,362	3,931	3,531	3,155	2,804	2,484	2,194
シミュレーション1	6,374	5,864	5,362	4,900	4,495	4,118	3,765	3,430	3,115	2,831	2,579
シミュレーション2	6,374	5,925	5,470	5,064	4,732	4,431	4,158	3,923	3,716	3,549	3,419

現在の傾向のまま推移した場合のパターン１と比較して、シミュレーション１（出生率上昇）では 385 人、シミュレーション２（出生率上昇＋社会移動ゼロ）では 1,225 人多くなる結果となりました。

また下記の表の年齢３区分ごとにみると、パターン１と比較してシミュレーション１、２では 0～14 歳の人口が大きく増加しますが、一方で 65 歳以上については大きく変動しないことが分かります。

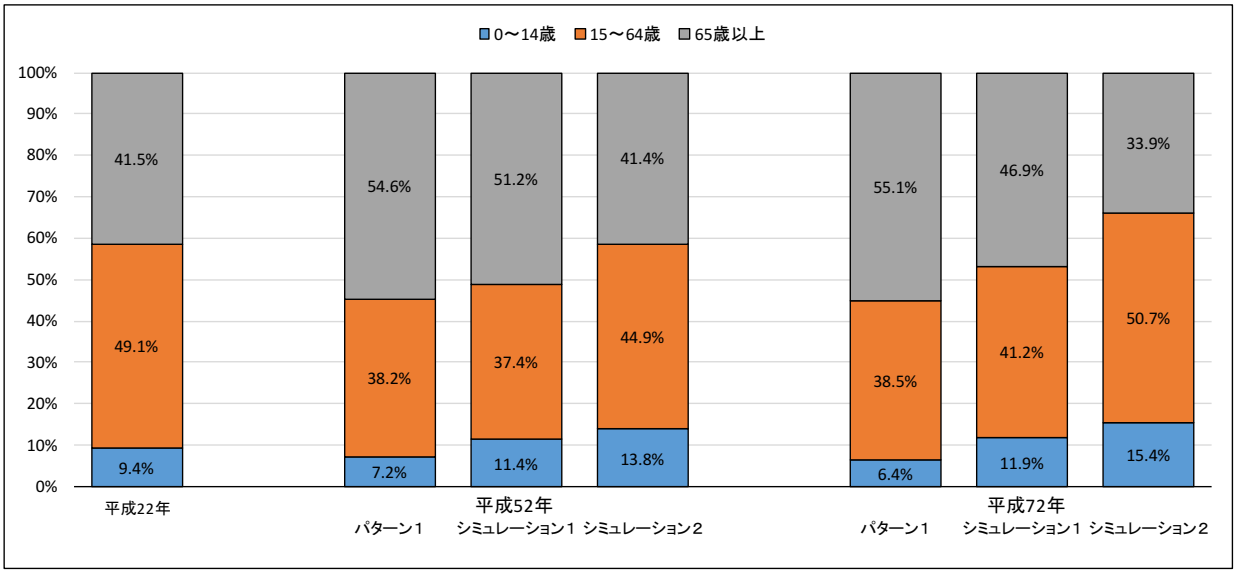
〈2060 年（平成 72 年）の年代別人口の推計結果〉

（人）

区分		人口	0～14歳	うち0～4歳	15歳～64歳	65歳以上
現状	平成27年6月1日	6,055	528	146	2,901	2,626
2060年（平成72年）	パターン１	2,194	142	40	844	1,208
	シミュレーション１	2,579	308	96	1,063	1,208
	シミュレーション２	3,419	508	171	1,814	1,097

人口構成の割合は出生率が上昇することにより若返りを図ることができることが分かります。さらに人口移動が均衡すれば 2060 年（平成 72 年）には 65 歳未満が 2/3 を構成する推計となっています。

〈各推計、2040 年（平成 52 年）・2060 年（平成 72 年）の人口構成割合〉



自然増減・社会増減の影響度の分析

各人口推計をもとに、越知町の将来人口への影響度を「自然増減」と「社会増減」について分析した結果（下記表参照）をみると、社会増減の方がより影響を与えると考えられます。

自然増減影響度	シミュレーション 1 (A) （出生率のみ上昇）	パターン 1 (B) （社人研推計）	A／B （%）
2040 年 (平成 52 年)人口	3,765 人	3,531 人	**106.6%**
2060 年 (平成 72 年)人口	2,579 人	2,194 人	**117.5%**

社会増減影響度	シミュレーション 2 (C) （出生率上昇＋社会移動ゼロ）	シミュレーション 1 (A) （出生率のみ上昇）	C／A （%）
2040 年 (平成 52 年)人口	4,158 人	3,765 人	**110.4%**
2060 年 (平成 72 年)人口	3,419 人	2,579 人	**132.6%**

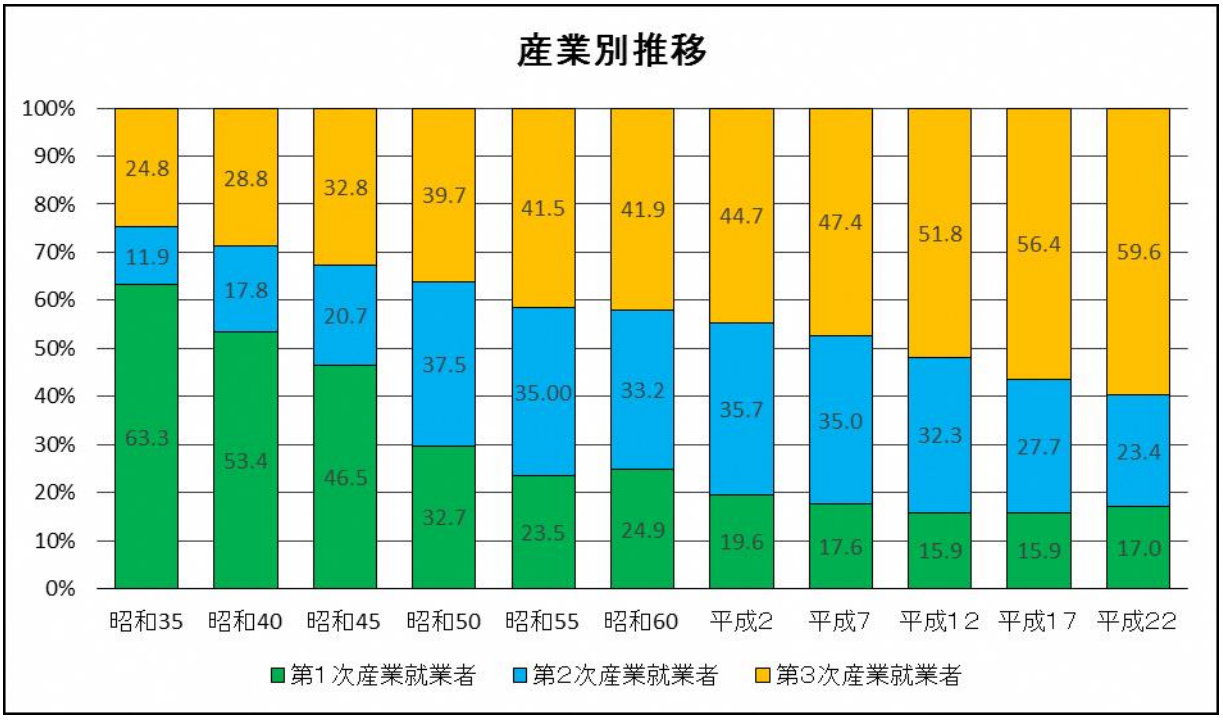
これからの越知町の人口減少対策として、出生率の上昇につながる施策及び社会移動を均衡化する施策に取り組むことによって、2060 年（平成 72 年）の人口がそれぞれ 15%～20%、30%～35%程度多くなる効果がでることが考えられます。

上記の結果から、自然増減よりも社会増減のほうがより影響が大きいことから、社会増減がゼロ、さらには社会増となるような施策を重点的に実施することがより効果的であると考えられます。

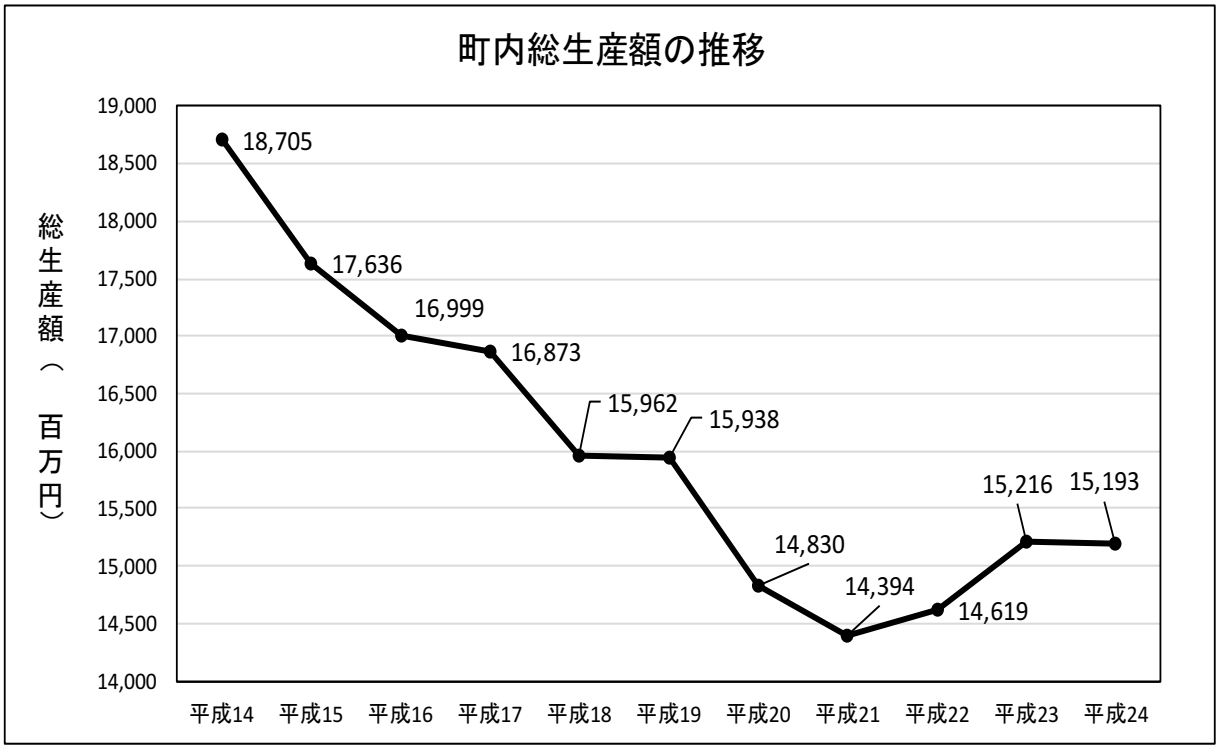
一方で、高齢化が著しい越知町では、人口構成割合を若返らせる必要があります。そのためには出生率の上昇が大きく影響を与えることから、若い世代への効果的な施策を実施することも併せて重要です。

2　人口減少が越知町に及ぼす影響（考察）

人口減少と生産年齢人口の減少は、事業者の高齢化や後継者不足などにつながり、第１次産業就業者は減少しています。第２次産業においても同様であり、越知町の産業全体の縮小傾向といえます。こうした産業全体の縮小は、若者の町外、県外への流出を招き、さらなる少子化や人口ピラミッドの偏在が顕著となり、人口減少がさらに進行して、負の連鎖を招いてしまうと考えられます。



（出典）国勢調査



（出典）市町村経済統計書

Ⅲ　越知町の将来展望

1　目指すべき将来の方向

日本全体が人口減少社会に突入した中、出生率の低下を始めとした全国的な要因に加え、若年層の町外流出などの要因により、人口減少が今後も進行していくと考えられます。このような状況が続いた場合、住民サービスの低下、年齢構成のアンバランスによる社会保障分野における若年世代の負担増大など、様々な問題が懸念されます。

本町では平成 23 年度に越知町総合振興計画「流水文化 2011～枠を越えて知をつなぐ～」を策定しました。その計画で定めた将来像の実現のためにも、人口減少問題への対策に早急に着手することが求められます。具体的には子育て世代が魅力を感じる町になること、都市部の人々から移住先として選んでもらえるように、都会にはない自然の豊かさや人との絆の強さといった越知町の強みを最大限に活かし、あらゆる世代が暮らしやすい"住みやすい、住んでみたい越知町"を目指していきます。

2　越知町独自推計による人口の将来展望

人口の将来推計を行うにあたっては、「出生に関する仮定」と「移動に関する仮定」を設定する必要があります。

「出生に関する仮定」については、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえること、「移動に関する仮定」については、移住に関する希望や、高校生や大学生の就職に関する希望をかなえることにより、出生率の向上及び移住・定住の促進を図ることが重要です。

①　出生に関する仮定

越知町の合計特殊出生率は、平成 20 年から平成 24 年の平均が 1.44 となっており、全国や高知県とほぼ同水準となっています。

一方で高知県が独自に実施した「少子化に関する県民意識調査」の結果を基にした「希望出産率」は“2.27”と算出されています。

[仮定値]：出生に関しては、まず 2040 年（平成 52 年）に出生率が人口置換水準の“2.07”まで段階的に上昇することを目指し、さらに、その後 2050 年（平成 62 年）に「希望出産率」の“2.27”まで上昇するとして設定します。

②　移動に関する仮定

越知町における人口の社会移動は、年によってバラつきがありますが、約 30 人程度となっています。

現在の社会減を解消するためには、転入促進と転出抑制の両方を図る必要があります。

〈転入促進〉

転入促進については、移住施策が重要です。国の調査では、東京在住の人で地方への移住を検討したいと思っている人が約４割ほどいることから、国や県と連携して移住の受け皿となる環境整備が必要です。そうした取り組みにより、年間 10 人の移住者（U ターン・I ターン含む）受け入れを目指します。

現在、地域おこし協力隊事業を活用し、これまで８人の隊員が町内で活動してきました。今後、この制度を積極的に活用し、若い世代の移住促進を図ります。

[仮定値]：将来推計において、町独自の施策による社会増を見込みます。

移住者・・・年間約１０人を目指します。２５歳～６９歳の世代での移住者を５年間で３６人見込み、５歳～１４歳の子ども世代を１６人として設定します。

地域おこし協力隊・・・地域おこし協力隊員を年間２人雇用し、移住定着を図ります。

地域おこし協力隊員は２０歳～３９歳として５年間で１０人雇用し、子どもがいる世帯を５年間で２世帯受け入れると仮定し、その配偶者２人と５歳～９歳の子どもを５年間で４人として設定します。

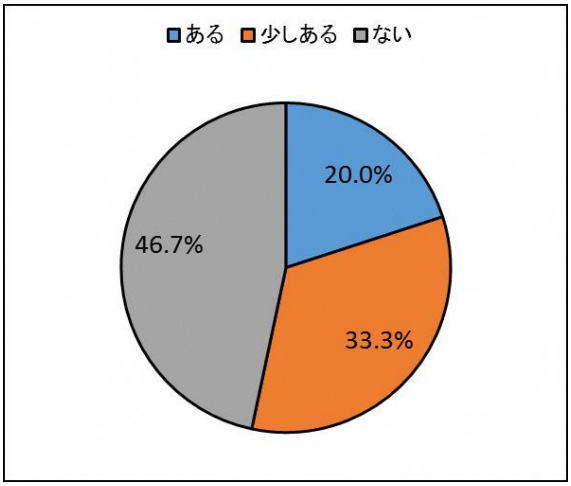
〈転出抑制〉

過去から、就学や就職時に越知町を離れる若者が多い現状です。高知県が県内外の高校生・大学生等を対象に実施した「就職・進学の希望地等意識調査」によると、将来は越知町に帰ってくる気持ちがある人は５０％を越えています。また、帰ってきたいと思う条件としては「仕事や就職先の確保」や「日常生活の便利さ」を求める回答が多く、雇用の創出や生活環境の利便さが求められています。

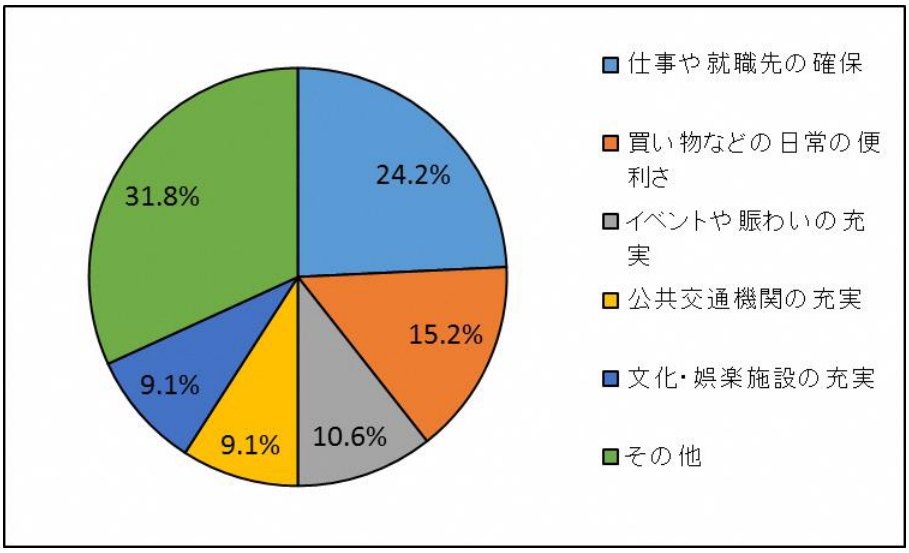
越知町で働きたい、帰ってきたいという若者の希望を叶えること。また、地元で働きたい、帰ってきたいと思ってもらえるように、小さいころから越知町の魅力を伝え、若い世代の転出抑制を図ります。

[仮定値]：将来推計において、町独自の施策により社会移動は段階的に縮小し、移動率は均衡するとして設定します。

「高校生・大学生などの将来的に越知町に帰ってくる気持ち」



「将来的に越知町に帰ってきたいと思う条件」



独自推計による越知町の将来人口推計

【仮定値】

〈出生率〉

・2040 年（平成 52 年）までに現状の 1.44 から 2.07（人口置換水準）まで段階的に上昇

・2050 年（平成 62 年）に 2.27（希望出生率）まで上昇し、以降維持

〈社会移動〉

・社会移動による人口減少は段階的に縮小し、2020 年（平成 32 年）以降移動率は均衡

・移住者を年間 10 人（社会増分）

（移住者のうち子育て世代を５年間で６世帯）

・地域おこし協力隊を年間２人雇用（社会増分）

（地域おこし協力隊のうち子育て世代を５年間で２世帯）

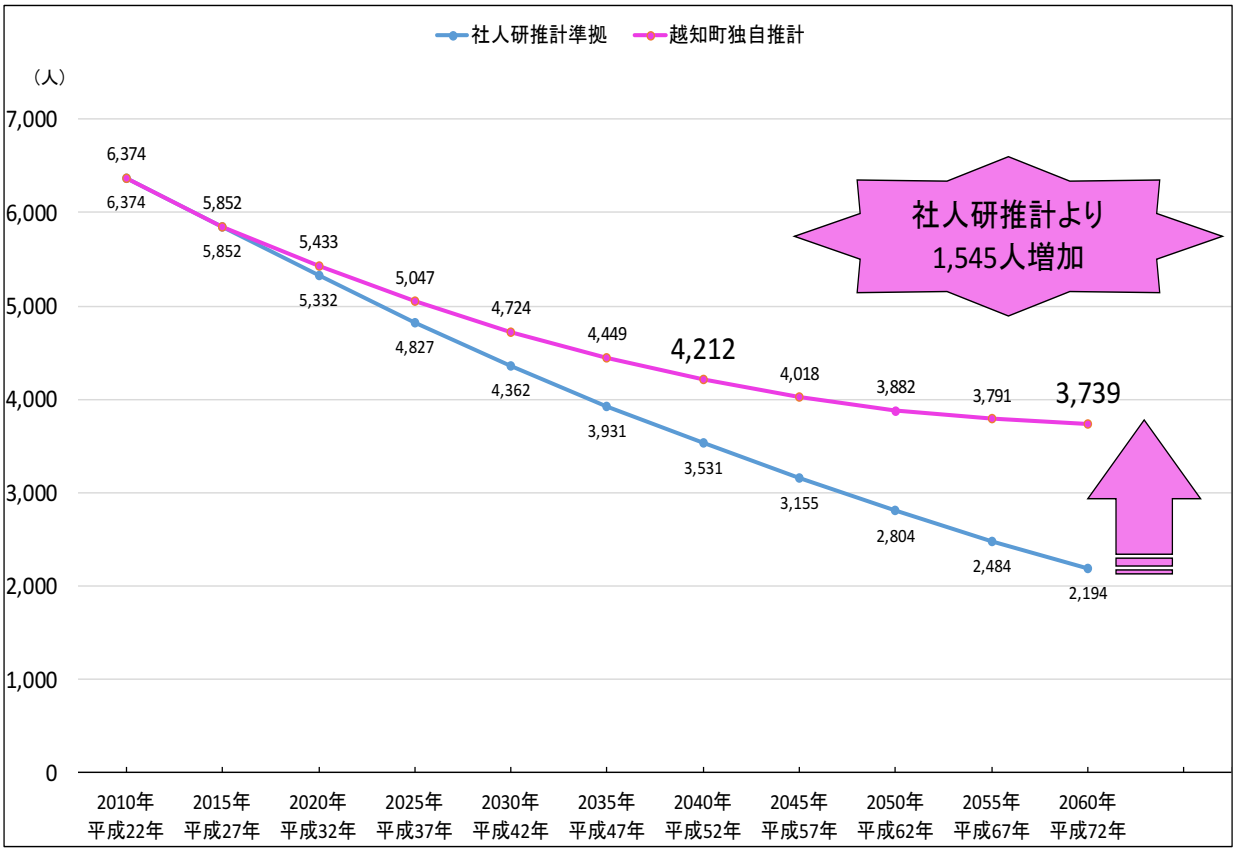
町独自施策による仮定移動数（５年間）

	移住者			地域おこし協力隊			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0～4 歳									
5～9 歳	3	3	6	2	2	4	5	5	10
10～14 歳	3	3	6				3	3	6
15～19 歳									
20～24 歳				1	1	2	1	1	2
25～29 歳	1	1	2	1	2	3	2	3	5
30～34 歳	3	3	6	2	2	4	5	5	10
35～39 歳	4	4	8	1	2	3	5	6	11
40～44 歳	2	2	4				2	2	4
45～49 歳	2	2	4				2	2	4
50～54 歳	2	2	4				2	2	4
55～59 歳	2	2	4				2	2	4
60～64 歳	2	2	4				2	2	4
65～69 歳	1	1	2				1	1	2
70 歳～									
合計	25	25	50	7	9	16	32	34	66

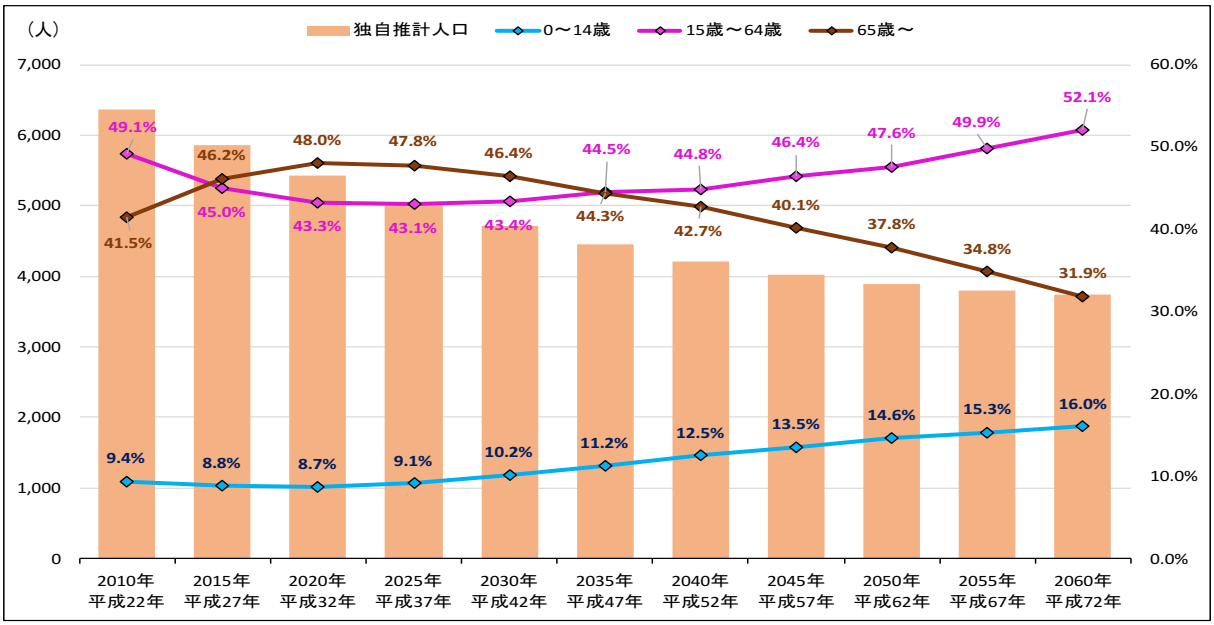
国から配布されているワークシートを使い、独自施策の展開による仮定値を元に人口将来推計を行った結果、町の人口は、25 年後の 2040 年（平成 52 年）で 4,212 人、45 年後の 2060 年（平成 72 年）で 3,739 人となります。

結婚・出産の希望をかなえ、転出抑制と移住者を呼び込む施策により仮定値を達成すれば、社人研の推計と比較すると、2040 年（平成 52 年）で 681 人、2060 年（平成 72 年）で 1,545 人の人口増の効果が見込まれます。

結婚・出産の希望をかなえ、転出抑制を図り、移住者を呼び込んで社会増を達成した推計



独自推計の総人口と年齢別の人口構成



☆目指す姿

“住みやすい、住んでみたい越知町”となるための施策を展開し、

『2040 年（平成 52 年）には **4,200 人**、2060 年（平成 72 年）には **3,700 人**』

の人口を確保することを目標とし、目指す姿とします。

「越知町版総合戦略」において人口減少対策の柱となる基本目標を掲げ、目指す姿の実現のための具体的な施策を定めます。

『越知町版総合戦略』

Ⅰ　総合戦略の基本目標

本町では、第５次総合振興計画『流水文化 2011～枠を越えて知をつなぐ～』において、10 年後の将来像を「町民が子育てや老後に不安を感じない福祉充実の明るいまち」、「地域資源を活かした産業が根付き雇用の場が確保される活力あるまち」、「事故や災害から町民の安全を守る生活基盤の整備された安心のまち」、「地域の自然を教育や文化に活かした特色あるまち」、「人と自然、地域が絆でつながり共存共栄の未来をつくるまち」と設定しています。

５つの大綱

「越知流保健・医療・福祉の充実」
「地域資源を活かした産業の振興」
「安心安全を守る社会基盤整備」
「絆でつむぐ教育・文化の振興」
「協働促進と自然環境の保全・活用」

将来像の実現のためにこれら５つの大綱に基づき各施策を実行し、まちづくりを推進しています。

この総合振興計画を取り組みの柱として、人口減少の課題克服のため取り組むべき５つの基本目標を下記のとおり定め、地方創生に取り組んでいきます。

【基本目標】

１．　地域資源を活かし雇用を創出

２．　新しいおち家の家族をつくる

３．　若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

４．　越知の未来を担う人づくり

５．　安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり

Ⅱ　基本目標と基本的方向、具体的な施策

【基本目標１】地域資源を活かし雇用を創出

数値目標	目標値（H31）	参考
新規就農者数	13 人	
林業従事者数	8 人増加	
新規起業者数	5 人	
観光入込客数	10%以上増加	12 万人(H26)

【基本的方向】

●農業分野では、生産者の高齢化や後継者不足の問題に対応するため、後継者対策支援や新規就農者支援に取り組みます。また、農産物に付加価値をつけることによるブランド化や特産品の開発などに取り組み、販売促進を図ります。また、薬用作物の生産拡大、土佐文旦の新たな販路開拓や加工品の開発などに取り組みます。

●「観光物産館おち駅」を核として地産外商に取り組みます。

●ふるさと寄附金を活用し、越知町の農作物や加工品、地域にある資源をＰＲします。

●商業については、商店等の経営者や商工関係団体との連携と協力の下に中心市街地の形成を図るとともに、インターネット販売や PR 戦略などの情報化の進展を推進します。また、商店街の後継者を中心に新しいイベントの開催や継続的な活動を推進し、活力ある商店街の形成を図ります。

●林業については、製材としての出荷、加工品としての出荷、エネルギーとしての利用など、地元産木材の需要を拡大していきます。

●３年連続水質日本一となった「奇跡の清流仁淀川」のブランドを活かし、体験型観光の強化を推進し、交流人口の拡大を図ります。また、越知町の自然豊かな農村風景・川・滝などを観光資源として PR などの情報発信を強化し、観光による地域経済の活性化に取り組みます。

生姜の収穫

薬用作物畑
（ミシマサイコ）

仁淀川体験型観光
（ソフトラフティング）

【基本目標１】地域資源を活かし雇用を創出

数値目標（H31年度までに）

- 新規就農者数 13人
- 新規起業者数 5人
- 林業従事者数 8人増加（H26年度 2人）
- 観光入込客数 10%以上増加（H26年度 7.7万人）

	農業の振興			林業の振興	
	1 農業を支える仕組みづくりと産地の強化	2 農産物等の販売促進	3 農業の担い手育成・確保	4 成熟した森林資源を活かせる仕組みづくり	5 林業の担い手育成・確保
施策の概要	■農機具、農業施設などを共同利用しながら農業生産を助け合う集落営農組織を育成します。 ■JA及び各生産団体等と連携し組織強化を行うとともに、財政的支援等により産地の強化を図ります。 ■製薬会社ツムラと契約栽培を行っているミシマサイコ・山椒などの薬用作物の作付面積及び収量を拡大し、生産農家の所得向上と就労の場の確保を図ります。 ■新規作物として取り組んでいる加工用わさびは契約栽培であり、安心して出荷できることから、作付面積の拡大による所得向上を図ります。また、ふるさと納税の返礼品としても活用できる山菜などの栽培促進にも取り組みます。	■ふるさと寄附金の返礼品を越知産市で取り扱うことや、都市部のアンテナショップ等への出品による「地産外商」に取り組むとともに、新たな特産品の開発や、越知産市への出荷奨励等を行うことにより、来町者への販売を促進し、農家等の所得向上や新たな雇用の創出を図ります。 ■後継者不足などから茶園の維持と保全が課題となっています。これらは仁淀川流域共通の課題であることから、近隣町村の茶農家等と連携して課題解決に取り組みます。また越知茶としてのブランド化や販売用のパッケージをリニューアルするなど、販売促進に取り組みます。 ■商品の磨き上げや販路開拓のための研修に取り組み、町内の生産・加工・流通事業など、事業の創業や第6次産業化に取り組む人を支援し、町内に「稼ぐ力」を創出します。	■新たな担い手としての新規就農者へ財政的な支援や研修による支援を強化し、農業生産性の向上や販路拡大による農業所得の向上を図り、就農人口の増加を図ります。 ■農業の担い手候補生として地域おこし協力隊事業を活用し、町内の農業指導者に師事し、新規就農者として育成を図ります。	■先人が子孫のために育ててきた植林を有効活用するために、森林組合、既存林業家及び県林業学校と連携し、林業の魅力を創出します。そして、山林所有者の経営意欲の喚起や、幹線林道からの作業道の整備を行い、木材生産の効率化を図ります。	■担い手の確保対策として、新たな林業従事者の掘り起こしや、建設業からの林業進出、施業地の集約化を目指します。また、新たな林業者には県立林業大学校や民間団体などの研修の受講、既存林業者の技術の継承への支援など、人材育成を強化していきます。
重要業績評価指標［KPI］	①集落営農組織の育成 H31年度までに5組織（H26年度 2組織） ②ミシマサイコの作付面積 H31年度までに23ha （H25年度 21.4ha） ③山椒の作付面積 H31年度までに48ha （H25年度 45.8ha）	①観光物産館おち駅（越知産市）の売り上げ額 H31年度 100,000千円 （H26年度 65,000千円） ②6次産業化に取り組む新規事業者 H31年度までに2名	①就農補助金を活用した新規就農者 H31年度までに5人	①作業道開設延長 H31年度までに 1.5km	①新規林業参入事業者数 H31年度までに1社
具体的な施策	1 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築 ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業 ◆中山間地域等直接支払制度 ◆施設園芸の導入促進 2 薬用作物の作付面積拡大 ◆安定生産のための施設整備 ◆薬用作物産地の育成 3 農産物の品種拡大 ◆新作物等の導入 ◆伝統野菜「大平かぶ」の継承と活用	1 販売促進の強化 ◆ふるさと寄附金制度の活用による農産品の販売促進 ◆都市部などのアンテナショップなどへの出品 ◆インターネット販売による販売促進 ◆お茶の販売促進 ◆高知県産業振興アドバイザー制度の活用 2 新商品の開発 ◆新たな特産品開発と販売促進 3 6次産業化の推進 ◆高知6次産業化サポートセンターの活用	1 知識と技術の習得支援と経済的支援 ◆農業次世代人材投資資金事業・ふるさと就農給付金事業 ◆地域おこし協力隊による新規就農 2 農地の確保 ◆農地中間管理事業	1 効率的な生産システムの導入促進 ◆作業道開設などの基盤整備事業 ◆林業機械リース支援事業 ◆林業事業体への支援 ◆川上の仕組みづくりに向けた高吾北地域での取り組みの推進 2 森林資源の活用拡大に向けた仕組みづくり ◆木質バイオマス発電事業の活用 ◆特用林産物（シキミ・サカキ、木炭・竹炭、しいたけなど）の生産・販売支援 ◆山林の保全事業	1 知識と技術の習得支援 ◆建設業からの参入も視野に入れた担い手確保事業 ◆県立林業大学校の活用 2 施業地の確保 ◆森林資源の解析と施業地の集約

【基本目標１】地域資源を活かし雇用を創出

数値目標（H31年度までに）	・新規就農者数 13人　・林業従事者数 8人増加（H26年度 2人） ・新規起業者数 5人　・観光入込客数 10%以上増加（H26年度 7.7万人）

	商業の振興		観光の振興		
	6 起業を促進し商店街のにぎわいを創出	7 商業の担い手育成・確保	8 地域資源を活かした体験型観光の推進	9 観光業の担い手育成・確保	10 OCHI×snow peak（スノーピーク）
施策の概要	■商店街の空き店舗を活用した新規起業の促進やチャレンジショップの活用による商店街の活性化を図ります。また、商店の後継者や新規起業者などの若者が主体となり、商店街を活用した新たなイベントの創設、商店街の魅力向上を図り、交流人口の拡大を図ります。 ■町内の18歳～39歳までの若者22名で、越知町の魅力やまちのにぎわいを創出するためにワークショップを重ね、“おち家が大好き”なグループ“OKD”が結成されました。ワークショップを経て提案されたプロジェクトを形にし、実行していきます。そのために、空き家や空き店舗などを活用した気軽に集まれる集いの場をつくり、イベント企画や若者目線での越知町の情報発信を行うなど、町のにぎわいを創出します。	■土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）など、県が主催する学びの機会を最大限活用することに加え、熱中小学校（おちZEYO）を開校し、商業の担い手を育成することで、町の経済活性化を図ります。 ■県の「移住促進・人材確保センター」を活用し、町内の事業者と外部人材とのマッチングを図り、移住促進にもつなげていきます。 ■インターネットを活用した販路の開拓、越知町の産品を国内外に発信します。また、海外への販路開拓に当たっては、仁淀ブルー観光協議会など、流域で連携し、「仁淀ブルー」というブランドを活用、発信してブランド戦略を促進します。	■全国1級河川の水質ランキングで平成24年度から5年連続1位（国土交通省発表）となっている「奇跡の清流仁淀川」のブランド力を活用し、カヌーやソフトラフティングで体験できる現在のツアーの魅力をさらに磨き上げ、交流人口の拡大を図り、雇用の創出につなげます。また、仁淀川流域市町村と連携し、体験型や滞在型の観光商品の企画・開発や旅行会社等へのPRを図り、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ります。 ■横倉山の希少な植物や化石、文化財など、この魅力多い山を町外に向けてPRし、自然保護の観点も重要視しながら、観光資源としての活用を進めていきます。 ■国際観光においては、インバウンド観光振興として越知町の豊かな自然を活かした様々な体験や地元の人との交流など、強みを活かした体験型観光の商品開発を進めます。		■山・川・里など、本町の豊かな自然を強みとし、カヌー・ソフトラフティングや横倉山の山歩きなどの体験型観光を推進します。今後はさらなる交流人口の増加と経済的な波及を町全体に広げる必要があり、そのために観光ツールの磨き上げや滞在型の観光拠点整備が重要です。 ■全国に会員が15万人いるアウトドアブランド㈱スノーピークと提携し、仁淀川沿いのキャンプ場をキャンプフィールドとして再整備し、滞在型の拠点とすることで、越知町の魅力を全国に発信します。また、この拠点は雇用創出だけでなく、町全体、仁淀川流域への経済的な波及を図る施設とします。そのために、キャンプフィールドの情報発信と住民一体となる機運を高めるためのキャンプイベント（スノーピークと連携）を実施します。
重要業績評価指標［KPI］	①空き店舗活用件数 H31年度までに3件 ②住民アンケート「魅力ある地域づくり」に対する満足度 H31年度 70%以上 （H23年度 48.2%）	①起業支援による起業者 H31年度までに5人（女性2人含む）	①カヌー・ラフティング利用者数 H31年度 2,500人 （H26年度 1,150人） ②横倉山自然の森博物館の入館者数 H31年度 8,000人 （H26年度 5,340人） ③観光ガイドの養成数 H31年度 10人 （H26年度 6人） ④新たな観光旅行商品開発 H31年度までに3件		①キャンプ場利用者数 H31年度 5,400人
具体的な施策	1 商店街活性化拠点とにぎわいの創出 ◆チャレンジショップ活用事業 ◆空き家・空き店舗活用事業 ◆シェアオフィス整備事業 ◆OKD（オー・ケー・ディー）プロジェクト ◆西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用	1 知識の習得支援と経済的支援 ◆土佐MBAの受講 ◆熱中小学校の受講 ◆起業・創業支援補助金	1 仁淀川を活用した地域経済の活性化 ◆仁淀川のさらなる活用推進 2 横倉山の魅力のさらなる観光資源化 ◆横倉山自然の森博物館のさらなる活用推進 ◆横倉山遊歩道の整備 ◆観光情報案内板整備事業 3 観光資源の発掘・磨き上げによる観光商品開発とPR ◆「仁淀ブルー観光協議会」事業 ◆インバウンド観光モニターツアー 4 情報発信体制の強化 ◆観光物産館おち駅からの体験型観光の情報発信の強化	1 仁淀川を活用した地域経済の活性化 ◆カヌー・ソフトラフティングのインストラクターやツアーガイドの養成 2 横倉山の魅力のさらなる観光資源化 ◆横倉山案内人の養成 3 観光資源の発掘・磨き上げによる観光商品開発 ◆土佐の観光創生塾の受講 ◆地域おこし協力隊事業	1 キャンプ場開設へ向けた施設整備と機運づくり ◆体験型観光拠点整備事業 ◆キャンプイベント（スノーピーク連携事業） ◆地域振興アドバイザー導入

【基本目標２】新しいおち家の家族をつくる

数値目標	目標値（H31）
人口の社会移動	5 年間で 50 人の社会増

【基本的方向】

国の調査では東京在住の人の約 4 割が将来的に地方への移住を検討しているという結果があります。そうした中、越知町を移住先に選んでもらえるようにするには、人口の集中する都会の人に越知町を知ってもらい、関心をもってもらうことから始めなくてはなりません。越知町の自然や人、街の魅力をＰＲし、越知町で“住んでみたい”と考え、移住してもらえるような施策を実行していきます。

移住相談会

移住お試しツアー

移住お試し住宅

地域おこし協力隊による地場産品を
売り出すイベント開催（文旦フェア）

【基本目標２】新しいおち家の家族をつくる

数値目標	・人口の社会移動　5年間（H27年度～H31年度）で50人以上の社会増

	知ってもらう・関心を持ってもらう	好きになってもらう	移住してもらう	
	1　県外（町外）へのPR戦略	2　おち家への関心層を取り込む	3　移住へ向けた主体的な行動に移ってもらう	4　移住について真剣に考えてもらう
施策の概要	■特に人口が集中する都会をターゲットとした「おち家プロモーション」によるPR活動を実施し、知ってもらうことから、越知町の魅力を感じてもらい、最終的に「おち家の家族」になってもらうような情報発信を行います。 ■㈱スノーピークという全国ブランドとの提携により、越知町の魅力を全国に発信します。アウトドア愛好家だけでなく、気軽に来て、楽しめるアウトドアの町として、家族層をターゲットに交流人口拡大の起爆剤とします。 ■全国に越知町を知ってもらうために、越知町のPR大使「よコジロー」を活用した情報発信を強化し、活動を広げていきます。 ■越知町は町の中心部に役場や小・中学校、保育園、郵便局、スーパーマーケットや医療機関などが集まっており、徒歩5分圏内に集合したコンパクトな町になっています。そうした暮らしやすさを移住希望者に積極的に発信するため、ホームページやパンフレットなどの活用を強化します。	■越知町を離れ、都会などで暮らしているゆかりのある方々や、企業・大学などとのつながりを更に強め、町の施策への支援や協働の取り組みにより地方創生を推進します。 ■ふるさと納税（寄附金）は、主に都会の人が全国の市町村などから寄附する場所を決めるため、全国から選んでもらえるPRが重要です。また、選んでもらえたあと、その“縁”を大切にし、おち家の家族を増やしていきます。	■移住支援相談員を配置し、越知町に関心を持ってくれた県外移住者に対してきめ細かなサポートや積極的なアプローチを行い、越知町の人を好きになってもらうことで移住促進を図ります。 ■移住に関心を持ってもらった方に、短期的に町内で暮らしてもらうためのお試し住宅の整備や、越知の暮らしを知ってもらうために、短期間滞在型の移住お試しツアーを実施します。	■移住・定住対策として、使われなくなった空き家の情報を所有者などに提供してもらい、空き家バンクとしてホームページ等で情報提供を行い、移住・定住希望者とマッチングを行います。また、空き家の活用を促進するために、耐震改修やリフォームへの補助金や空き家所有者の荷物の整理などへの支援も充実させていきます。
重要業績評価指標［KPI］	①町ホームページのアクセス数 H31年度までに20%増加 （H26年度　327,041件） ②住民アンケートによる「情報発信の充実度」に対する満足度 H31年度　70%以上 （H23年度　49.5%）	①おちふるさと応援隊会員数 H31年度までに100人 ②ふるさと納税額 H31年度　200,000千円 （H26年度　4,040千円）	①移住相談件数 H31年度　100件 （H26年度　66件）	①移住者数 H31年度までに200人 ②地域おこし協力隊員数 H31年度までに10人受入
具体的な施策	1　情報の質と発信力の強化 ◆町ホームページによる情報発信の強化 ◆おち家プロモーション事業 ◆スノーピーク連携事業 ◆「よコジロー」によるPR活動事業	1　関心層の取り込み ◆おちふるさと応援隊事業 ◆30歳の成人式プロジェクト ◆越知町ふるさと寄附金事業	1　関心から相談への誘導 ◆移住・定住支援ガイドの作成及び更新 ◆移住支援相談員の配置 ◆お試し住宅の整備 ◆移住お試しツアーの実施 ◆町ホームページの強化【再掲】 ◆町内企業の周知と県との連携による就職支援	1　受入れ体制の強化 ◆空き家バンク制度の活用による空き家情報の提供 ◆住宅リフォーム助成金（定住施策） ◆移住者住宅改修費等補助金 ◆移住者民間賃貸住宅家賃助成金 ◆移住・定住促進住宅の整備 ◆地域おこし協力隊の受入促進

【基本目標３】若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

数値目標	目標値（H31）	参考
合計特殊出生率	1.64	1.44（H20～H24）

【基本的方向】

子どもを町の宝とし、地域全体で子育てに取り組み、見守る体制を整え、子育て世代から選ばれる町を目指します。

人口減少に歯止めをかけるためには、若い世代が移住・定住し、結婚から子育てまで安心して暮らせる環境を整える必要があります。そのための、若者が安心して生活できる所得の向上や、結婚、妊娠、出産、子育てにかかる経済的負担を軽減する施策に取り組みます。また、県の施策の活用など、連携を強化し、結婚から子育ての切れ目のない支援に取り組みます。

移住・定住支援ガイド

子育て世代の防災対策講座

おちで愛ツアー

【基本目標３】若い世代・子育て世代の希望をかなえ、住みたい・住み続けたいまちづくり

数値目標	・合計特殊出生率　H31年度に1.64（H20年度～H24年度の平均値　1.44）

	１　結婚支援	２　安心して妊娠･出産ができる環境整備	３　子育て支援策の充実と女性が働き続けられる環境の整備	４　災害時の育児支援
施策の概要	■県の調査によると、未婚のうち、約8割の方が結婚を希望しているが、適当な相手にめぐり会えていないことなどの理由で結婚に至っていない状態です。結婚を希望する人が、安心して希望の時期に結婚できるよう、独身男女の出会いのきっかけづくりや結婚支援など、きめ細かな支援体制を構築します。	■安心して妊娠、出産ができるよう、相談支援や妊産婦･乳幼児に関する保健の充実や不妊治療に悩む方への支援の充実を図ります。	■幼児期から安心して子育てができるよう、経済的な負担の軽減に取り組みます。 ■子育てや仕事との両立などの生活の悩み相談など、支援体制の充実を図ります。 ■働く女性のニーズに対応した保育サービスや放課後の学びの場の充実、子育てしやすい職場環境づくりの促進など、女性の活躍の基盤となる働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進します。 ■多様な子育てニーズ等に対し、柔軟な教育、保育機能を有する環境整備を検討します。	■子育て世代のニーズにあった防災関連対策を充実･強化することにより、乳幼児を抱える世帯が安心して育児ができるまちづくりを推進します。 ■災害時でも安心して育児ができる町として防災対策を強化し、PRを図ることで、人口流出の抑制につなげていきます。
重要業績評価指標［KPI］	①出会いの場への参加者数 H31年度　延べ50人 （H26年度　延べ24人）	①住民アンケートによる「安心して妊娠、出産できる環境」の満足度 H31年度　80%以上	①住民アンケートによる「子育て支援の充実」の満足度 H31年度　70%以上 （H23年度　50.3%）	①子育て世代の防災対策への満足度 H31年度までに15%以上向上 （H27年度　38%）
具体的な施策	１　出会いの機会の提供 ◆越知町での婚活イベントの誘致 ◆仁淀川流域での出会いの場創出 ◆県や一般企業主催の婚活イベントへの参加支援 ◆「こうち出会いサポートセンター」の活用 ２　きめ細かな支援の充実 ◆婚活サポーター制度の活用 ◆「こうち出会いサポートセンター」の活用【再掲】	１　相談体制や保健体制の充実 ◆妊産婦相談体制の充実（集える場づくり） ◆不妊治療費の助成	１　保育サービスの充実 ◆延長保育の実施 ◆学童保育の実施 ◆放課後子ども教室の開設 ◆子育て支援センターの活用 ◆育児相談･親子ふれあいサロンの開設 ◆おもちゃ図書館の開設 ◆多様な子育てニーズ等に対する保幼連携の推進 ２　経済的負担の軽減策 ◆中学3年生までの医療費自己負担金無料 ◆第3子以降の給食費助成 ◆第2子以降の保育料･幼稚園授業料の減額 ◆就学費用の支援 ◆高校生の通学費助成 ◆地元就職者などへの奨学金返済支援の検討 ３　木育の推進 ◆木製おもちゃのプレゼント ◆教育施設等の木質化	１　育児環境の整備 ◆育児世帯が避難した場合などに必要な防災物資の充実 ２　防災意識の啓発 ◆防災講演会や研修会の実施 ◆育児世帯が安心して育児できる越知町のPR

【基本目標４】越知の未来を担う人づくり

数値目標	目標値（H31）
15 歳~39 歳の人口 (住民基本台帳)	950 人（H27.3.31　1,066 人） （参考：H22.3.31　1,321 人）

【基本的方向】

●「町の発展は”人づくり“から」という教育方針のもと、「自ら学び、心豊かでたくましく世界に羽ばたく子供の育成～人間力を育てる～」を教育目標とし、学力向上だけでなく、自然豊かな環境を活かした体験型学習や地域学習活動などを通じて、未来の越知町を担う人材育成に取り組んでいます。

そうした中、近年越知小学校・中学校の学力テストの結果が全国でもトップクラスの成績となっています。学力だけでなく、越知町の教育の取り組みが町内外から評価され、他の自治体から視察が訪れるなど、注目度も高くなっています。「越知の教育」の強みを活かし、“越知で教育を受けさせたい”という気運を高めて、生徒数の維持・増加、学校活動の活性化、子どもたちのやる気の醸成につなげていきます。

●一度は越知を離れても、ふるさとを思いつづけ、将来は戻ってくる気持ち“越知愛”を育むため、幼少期から越知の魅力を伝えたり、多世代との交流や学習の機会を増やしていきます。

●若者が気軽に立ち寄り交流ができ、クリエイティブなモノ・コトづくりの場の整備を行います。そこから若者目線による越知の魅力の再発掘や情報発信など、にぎわいを創出し、若い世代で未来を担う人材の育成を図ります。

高知ファイティングドッグスのスポーツ教室

コミュニティ・スクール

越知の若者によるワークショップ

地域に伝わる藁縄づくり体験（伝承行事）

【基本目標４】越知の未来を担う人づくり

数値目標	・15歳～39歳の人口（住民基本台帳）H31年度に950人（H26年度末 1,066人）　※参考：H21年度末 1,321人

	1 「越知の教育」で越知愛を育んだ人づくり	2 産業人材の育成・学びの機会の提供
施策の概要	■学力向上対策として教職員の研修を支援し、学び合いを中心とした分かる授業づくりに取り組んだことなどにより、小・中学校ともに全国学力・学習状況調査において全国トップクラスの成績となっています。今後も学校全体として組織的に取り組む体制づくりに重点を置き、確実に学力を身に付けさせるためのシステムを構築します。 ■学校教育に加えて、地域学習としては、横倉山や仁淀川などの豊かな自然を活かし、環境教育や体験型学習を実施し、開かれた学校づくりに取り組んでいます。さらに、児童・生徒以外にも広く参加を促し、人と自然とのつながりや自然の大切さを学ぶ機会をつくり、豊かな人間性や地域愛を育む取り組みを推進します。 ■体力面では、子供の運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を総合的に推進し、体力向上に向けた取り組みを継続的に進めていきます。また、町をホームタウンとする高知ファイティングドッグスの選手やトレーナーなどとの交流授業も積極的に実施し、プロ選手の指導を身近で学べる機会を活用していきます。さらに、生涯を通じてスポーツに親しみ、体力向上が図れるよう、町内での体育的行事や大会等の取り組みを継続して実施し、地域で子供たちが積極的に参加できる場を提供します。	■農林水産業や観光など、様々な分野で後継者や担い手不足により、事業の衰退が危ぶまれる状況です。さまざまな産業の担い手の育成のために、セミナーの開催や、国・県・大学などが開催するセミナーの情報発信を強化し、人材の確保に取り組みます。また、土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）や土佐の観光創生塾など、県が主催する学びの機会を最大限活用することに加え、熱中小学校（おちZEYO）を開校し、担い手育成から町の経済活性化を図ります。 ■女性の活躍する機会を創出するため、女性の感性や能力を引き出し、また、人材育成に努め、自らの起業への意欲の向上に努めます。 ■正社員などの安定した雇用情報の収集、就農支援や起業支援など、就労支援を推進します。また、町内での就職を希望する高校生や大学生が、越知町の企業などでの就職につながるよう、高校、大学及び県と連携して人材確保を図ります。 ■町が委嘱する委員会や団体等の委員には女性を必ず登用し、女性の意見や視点を反映させた事業計画や施策に取り組みます。
重要業績評価指標［KPI］	①住民アンケートによる「学校教育の内容充実及び学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」の満足度 H31年度 70%以上 （H23年度 54.1%） ②新たな多世代による交流の場の創出 H31年度までに2件	①産業の担い手候補者（移住者含む） H31年度までに20人 ②起業支援による起業者【再掲】 H31年度までに5人（女性2人含む） ③町内企業への就職者数（佐川高校生） H31年度までに2人 （H26年度 2人） ④町が委嘱する委員会等の女性委員の割合 H31年度までに3割以上
具体的な施策	1 学力の向上 ◆保幼小中連携教育の推進 ◆コミュニティ・スクールの推進 ◆学力向上対策支援 2 地域愛の育み（多世代間交流） ◆地域教育の推進と地域学習の実施 ◆まちづくり人材バンク ◆地域おこし協力隊事業 ◆よしもと住みます芸人（淀家萬月）の落語教室 3 体力の向上 ◆高知ファイティングドッグスによるスポーツ振興	1 各産業分野での学びの機会の提供 ◆農業次世代人材投資資金事業・ふるさと就農給付金事業【再掲】 ◆建設業からの参入も視野に入れた担い手確保事業【再掲】 ◆県立林業大学校の活用【再掲】 ◆土佐MBAの受講【再掲】 ◆熱中小学校の受講【再掲】 ◆土佐の観光創生塾の受講【再掲】 ◆越知女子ワークショップ 2 起業へ向けての支援 ◆起業・創業支援補助金【再掲】 ◆チャレンジショップ活用事業【再掲】 ◆空き家・空き店舗活用事業【再掲】 ◆シェアオフィス整備事業【再掲】 3 高校生の地元就職支援 ◆高校と産業界及び行政の連携による人材育成

【基本目標５】安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり

数値目標	目標値（H31）
集落活動センター開設	２箇所

【基本的方向】

●越知町内には 63 地区あり、町の中心部に人口の約６割が居住しており、４割が山間部に居住しています。山間部の集落では過去からコミュニティーが形成されており、田畑や山林などを管理し、先代から受け継いだ自然や歴史、文化を守ってきています。しかしながら山間部における高齢化率は高くなり、後継者不足などから耕作放棄地や空き家が増えており、集落の衰退が著しくなってきています。そうした中でも、地域グループが主体となり、伝統行事やイベントなどを開催しふるさとを守る取り組みも多く行われています。そうした活動を引き継いでいけるように、地域おこし協力隊や集落間の連携により、集落の維持と活性化を図っていきます。

●山間部では各集落に集会所や旧小・中学校など、地域の人が誰でも利用できる公共的な施設が存在します。それらの施設は、地域行事で集まれる場所だけでなく、南海地震や台風などの豪雨時の避難所にも指定されています。そうした施設を地域の暮らしを守る拠点施設、「集落活動センター」として整備・開設し、集落の維持と活性化を図ります。

●地域で安心して生活を続けるためには、生活基盤の整備、維持が重要です。住居、水道、買い物など生活に必要な設備を整備し、不安なく生活できる環境整備を図ります。また、南海地震に備えるために、自主防災組織の結成と訓練に取り組み、災害時の危険箇所の把握や避難路整備などに取り組みます。

●町内には何年も住んでいないような空き家が多数存在します。これらの所有者情報の調査に努め、新規移住者向けなどに空き家の活用を推進します。

自主防災組織による防災訓練

町内を運行する町民バス

大学との連携による地域課題解消に向けた取組み

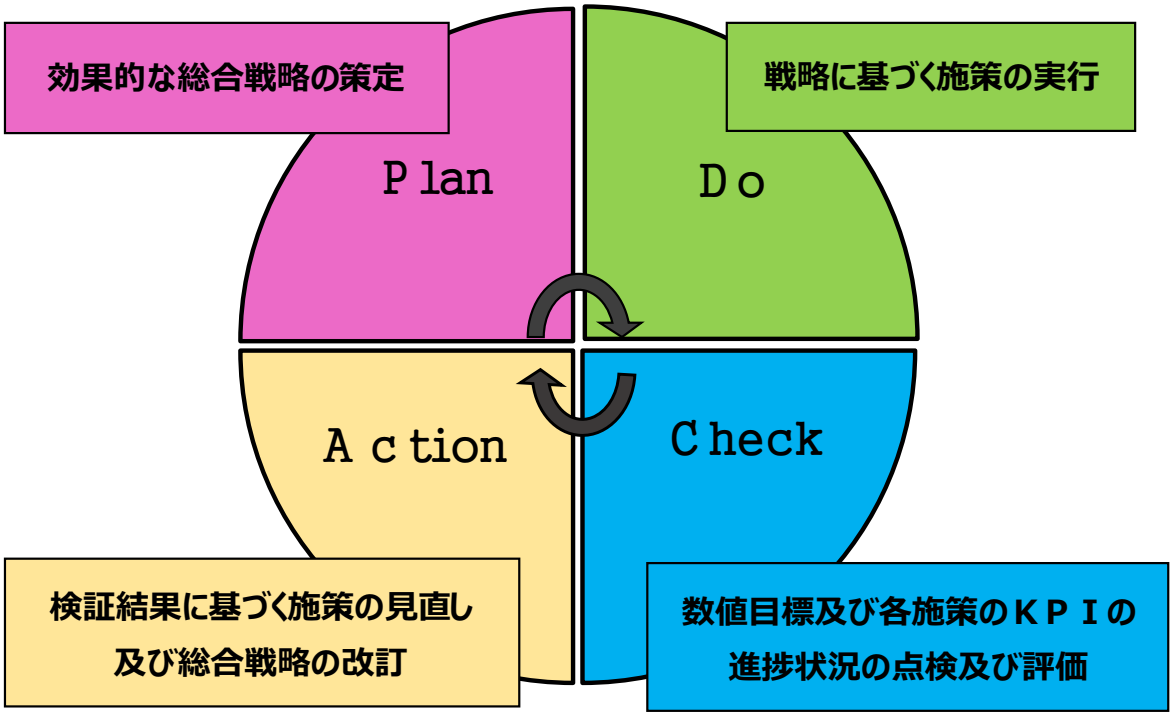
【基本目標５】安心していつまでも暮らし続けられる地域づくり

数値目標	・集落活動センター開設　H31年度までに2箇所

	1　集落の維持・再生の仕組みづくり	2　生活基盤とコミュニティの維持	3　有害鳥獣被害対策の推進	4　災害に強い地域づくり
施策の概要	■町内63集落のうち山間部での高齢化率は非常に高く、65歳以上の者が半数を超える集落では、集落維持機能の低下が危惧されます。山間部の集落では各集落が分散していることから、学校・役場などの公共施設、医療施設、購買施設などに遠く、道路の整備などにより生活上の利便性は向上していますが、施設整備のみでは解決できず、まちづくりの各分野の対策を系統的に行う必要があります。そこで、集落への「目配り役」として集落支援員を配置し、集落の巡回や状況把握などを行います。そして、集落の住民と住民、住民と行政とのつなぎ役として話し合いの場をつくるなど、集落対策を図ります。また、住民主体となって地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「集落活動センター」の開設に向けて、話し合いの場づくりや開設後の運営の支援に取り組んでいきます。	■山間部では高齢化が進んでおり、そこでの生活基盤の整備、維持が重要です。その生活や居住環境の整備を支援し、その機能維持や住みやすさの向上を図ります。 ■中山間地域で暮らす住民の食料品等の生活物資の確保を行い、将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実施を図ります。 ■山間部でもインターネットができる環境を整備することは、生活の利便性を向上させるだけでなく、移住促進やサテライトオフィスなど、企業の誘致にも不可欠です。どこに住んでも同じサービスを受けられる情報インフラについて、地域での需要など実情を考慮しながら整備を進めていきます。	■鳥獣による農作物の被害を軽減するため、田畑に近寄らせない対策を推進することと、有害鳥獣の捕獲を集落ぐるみで実施します。猟友会では高齢化が進み、後継者不足で猟師の技術の継承は大きな課題となっています。一方、都会ではジビエ料理などが人気となっており、狩猟への関心も高くなってきていることから、地域おこし協力隊事業を活用し、猟師の後継者を育成していきます。また、捕獲したイノシシなどを地域資源として有効活用するため、処理場や加工施設、販売ルートの確立を図ります。	■越知町地域防災計画に基づき、長期的な視野に立って消防・防災施設の整備を推進していきます。 ■火災に強いまちづくりのためには、延焼を防ぐ市街地整備及び道路整備が必要であるとともに、地域ぐるみで出火防止に努めるなど、住民一人ひとりの防火意識の高揚が重要です。 ■地震に強いまちづくりとして、自主防災組織率の100%達成を目指すとともに、避難路、避難場所などの防災拠点整備を推進します。さらに、孤立集落対策として情報通信手段の確保と、傷病者搬送や物資輸送のためのヘリコプター緊急離発着場整備を進めていきます。
重要業績評価指標［KPI］	①集落活動センター開設に取り組む地区の数 H31年度までに3箇所	①住民アンケートによる「山間集落の機能維持・活性化対策」に対する満足度 H31年度　60%以上 （H23年度　39.2%）	①イノシシの捕獲目標頭数 H31年度　350頭 （H26年度　265頭） ②猟師後継者 H31年度までに2人増 （H26年度　2人）	①自主防災組織率 H31年度までに100% （H26年度末　94.9%）
具体的な施策	1　拠点施設整備と人材支援 ◆集落活動センター整備事業 ◆地域おこし協力隊の導入及び活動支援 ◆集落支援員事業 ◆大学と連携した中山間地域の活性化	1　居住環境の整備 ◆公共交通会議による地域交通ネットワークの検討 ◆移動販売事業者の支援 ◆生活環境改善支援事業 ◆地域情報通信基盤整備推進事業 2　ふれあい・交流の場づくり ◆あったかふれあいセンター事業 ◆西町活性化拠点施設（おちぞね）の活用【再掲】 ◆子育て支援センターの活用【再掲】 ◆育児相談・親子ふれあいサロンの開設【再掲】 ◆おもちゃ図書館の開設【再掲】	1　鳥獣対策の推進 ◆鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ◆新規狩猟者の確保と狩猟技術の継承 ◆ジビエ活用推進事業	1　防災意識の啓発 ◆自助・共助の意識啓発活動 2　地域防災活動の向上 ◆防災訓練の継続的な実施 3　安全なまちづくり ◆避難経路の確保

Ⅲ　総合戦略の進捗管理体制

総合戦略は行政はもとより町民、地域、企業、関係団体など町全体で共有し、協働により推進する計画です。高い実効性を確保し、その推進及び進捗状況を管理するに当たっては、住民代表、学識経験者及び関係団体などで構成する「まち・ひと・しごと創生推進会議」（町民及び産・官・学・金・労・言）を中心に、ＰＤＣＡサイクルにより取り組み状況を点検・検証したうえで、毎年総合戦略の改訂を実施します。



おち家の挑戦
Challenge of Ochi Family

平成 30 年 5 月改訂版